

1950年代の特需について (1)

浅井良夫

- I 問題の所在
- II 特需の概観
 - 1 特需の定義
 - 2 特需の構成と推移
 - (1) 特需の構成
 - (2) 特需の推移
 - (3) 外貨収入における特需の位置
- III 朝鮮特需
 - 1 朝鮮特需と日本経済
 - (1) 朝鮮特需の発生
 - (2) 朝鮮特需の内訳
 - (3) 特需景気
 - (4) 輸入促進政策とドッジ・ライン
 - 2 特需とガリオア援助
 - (1) ガリオア援助の再検討
 - (2) 占領費の米側負担問題
- IV 「日米経済協力」構想
- V 講和後の特需と「域外調達」
- VI 特需の縮小
- VII 総括

(以上 本号)

I 問題の所在

特需という歴史用語によって、一般的に想起されるのは、朝鮮戦争勃発を機に発生した米軍(国連軍)の軍需調達、すなわち朝鮮特需である。

しかし、朝鮮特需と特需とは同義ではない。特需とは、①在日米軍等による日本国内での物資・サービスの調達と、②アメリカ等の軍人・軍属お

1950年代の特需について (1)

よびその家族による日本国内における消費のことである。特需一般は、1950年6月25日以降の在日米軍等の外貨（主としてドル貨）による調達をすべて含むが、朝鮮特需は、朝鮮戦争期に限定される。しかも、朝鮮特需は、朝鮮戦争の全期間（1950年6月25日の朝鮮戦争勃発～1953年7月27日の朝鮮休戦協定調印）ではなく、朝鮮戦争の最初の1年間（1951年6月まで）に限るのが妥当だと考えられるので、時間的にも特需が存在した期間のうちごく短期間をカバーするにすぎない¹⁾。

本稿では、朝鮮特需を含めて、1950年代を通して特需を考察する。朝鮮特需に限定しない理由は、以下のとおりである。

検討対象を朝鮮特需に限定した場合には、国外からもたらされた追加需要という偶発的な側面のみが強調され、朝鮮特需のインパクトが、国内政治・経済や対外関係を変化させたプロセスが欠落してしまう。具体的には、1951年以降における特需の継続（「新特需」）をめぐる日米間の外交交渉（「日米経済協力」）や、それを通じて形成された講和後の新たな日米関係などが視野の外に置かれることになる。

特需は朝鮮戦争のみならず、在日米軍基地、アメリカの対日援助の問題

1) 朝鮮戦争以前にも連合国軍（米軍等）による物資・サービスの調達は存在したが、これは日本の財政資金（終戦処理費）によって賄われたために、「特需」とは呼ばない。昭和21（1946）年度予算から、一般会計に終戦処理費の項目が設けられ、その金額は昭和21年度予算（補正後）では、一般会計の約1/3にも達した。占領軍の物資・サービスの需要に応じるため、1947年4月26日には、特別調達庁が設置された（西村吉正編『復興と成長の財政金融政策』大蔵省印刷局、1994年、p. 17）。

しかし朝鮮戦争勃発まで、連合国軍の物資・サービスのすべてが日本の財政資金（終戦処理費）で賄われたわけではない。CPO（Central Purchasing Office、司令部中央購買局：占領軍軍人・軍属およびその家族が私用に消費する物資を民間業者から買い上げて、PX [=Post Exchange]などに配る機関）の物資調達と、米軍購買関係機関（第8軍）による、対日占領政策上必要な物資以外の物品および役務の調達の代価は、米側の資金で支払われた。この部分については、特需と基本的な違いはない。ただし、これらの代価が円貨で支払われた点は特需のドル払いと異なる（『日本銀行沿革史』第4集第13巻、pp. 166-172、「現行貿易・貿易外取引手続の概要」（日本銀行外国為替局 昭和24年8月31日）日本銀行金融研究所編『日本金融史資料 昭和統編』第13巻、1983年、pp. 253-258）。

1950年代の特需について (1)

とも密接に関連していた。日米の軍事関係と経済関係との結節点とも言える特需は、歴史分析の対象としてもっと注目されてもよいように思われる。本稿は、1950年代を、技術革新と高度成長だけで説明する傾向が強い経済史研究と、講和・安保の問題に圧倒的な重点が置かれている政治・外交史研究を架橋し、より総合的な1950年代像を示す足掛りを提供することを目指している。

朝鮮特需に限定せずに特需を論じることは、けっして、朝鮮戦争のモメントを軽視することにはならない。

朝鮮半島において冷戦が熱戦に発展し、また朝鮮戦争中の1951年9月に日米安全保障条約が締結されたことは、日本の米軍基地の役割を、占領のための軍事基地から、極東におけるアメリカの軍事拠点へと大きく変貌させた。したがって、特需の起点としての朝鮮戦争の重みが決定的であることは誰の目にも明らかである。

朝鮮戦争は日本にとっては偶然的な事件である。しかし、朝鮮戦争の衝撃は、日本を取り巻く国際関係全般に大きな変化を引き起こし、講和後の日本の方向を規定した。朝鮮戦争が起きなければ、講和後の日本の姿はかなり異なっていたであろう。本稿は、特需の起点としての朝鮮特需の分析にとどまらず、その後、特需が日本経済にビルトインされて行く過程も合わせて分析する。

以上が、本稿の分析を朝鮮特需に限定しない理由であるが、他方で、1950年代を対象とした理由にも触れておく必要がある。

朝鮮戦争が膠着状態に陥った後の1950年代前半には、特需を機軸に「基地経済」が形成され、さらには「極東の兵器廠」への道も模索されることになる。しかし、1950年代後半になると、アイゼンハワー政権の対外政策の変化、日本の高度成長の進展などにより、外交的にも経済的にも、特需の重要性は低下した。最終的には、1960年代初頭に、アメリカがドル防衛政策の一環として域外調達を停止したことにより、特需は、在日米

軍基地を存続させるのに必要な最低限まで縮小された。

このように、朝鮮戦争によって発生した「朝鮮特需」は、1951年以降「新特需」に発展し、55年以降に縮小するという1つのサイクルを描いたので、1950年代を取り出して論じるのが適切であろう。ただし、特需が日本経済にとって決定的に重要な意味を持ったのは、1950年代前半に限定されるので、分析の力点はこの時期に置かれる。

特需は数量的には、1960年にボトムに達したのち、1960年代半ば以降、ベトナム戦争の拡大により増加に転じた。しかし、「ベトナム特需」が日本経済に与えた影響は、1950年代の特需と比較すれば、また、東アジア、東南アジア諸国の「ベトナム特需」と比較しても、それほど大きくはなかった。いずれにしても、「ベトナム特需」は特需の第2サイクルであるから、1950年代の特需の第1サイクルとは切離して論ずべきであろう。

本稿の限界は、沖縄を本格的な分析の対象に加えなかった点である。それは、施政権返還以前の沖縄関係の史料が、本土の史料とは種類が異なるために、沖縄を分析しようとするれば、膨大な作業を別に行う必要があるという技術的な理由からである。今後、沖縄を対象とした同種の研究が出現することを期待したい²⁾。

最後に、先行研究について言及する。これまで特需に関する研究はほとんど存在せず、管見する限りでは、「日米経済協力」に関する山本満³⁾、中村隆英⁴⁾の研究と、朝鮮特需の経済効果を産業連関分析により計測した米澤義衛の研究⁵⁾があるだけである。また、朝鮮戦争後の韓国の対日調達に関する分析を含む李鍾元の研究⁶⁾は、本稿と密接に関連している。しか

2) 1950年代の沖縄経済については、琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』琉球銀行、1984年の記述が充実しているが、本格的研究は今後の課題として残されている。

3) 山本満「冷戦と『日米経済協力』」『国際問題』182号(1975年5月)。

4) 中村隆英「日米『経済協力』関係の形成」『年報 近代日本研究』4(1982年)。

5) 米澤義衛「朝鮮特需の産業連関分析」『青山経済論集』45-4(1994年3月)。

6) 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、1996年。

し、1950年代全体を通して特需を明らかにする試みは、これまでなされて来なかった。

これらの先行研究の中で、本稿の全体的枠組みと関係する中村論文について触れておきたい。中村は、1951年～52年の「日米経済協力」構想において、講和後も特需を継続する必要性が主張され、講和後の一時期、「新特需」として実現したことを明らかにしようとした。中村の論文は、「日米経済協力」は掛け声だけで、実体がなかったとする通説(山本満ら)に対する批判となっている。

しかし、中村の分析は、自ら「試論」と断っているように、講和条約発効後の特需継続の実態についてはほとんど実証していない。特需の継続を検証するためには、1952年～55年の時期を分析する作業が残されている。

本稿では、特需の継続(「制度化」という中村の視角を引き継ぎ、1950年代における特需継続の正否について全面的分析を試みる。

分析に入る前に、本稿全体の構成を示しておきたい。

最初に、特需の定義と、1950年代を通じた特需の概観を示し、その後、時間的順序に従って、①朝鮮特需、②「日米経済協力」構想と新特需、③講和条約発効以後の特需、④1950年代半ばの特需減少とその対策、⑤50年代後半の特需の変容と1960年の域外調達停止について述べる。

II 特需の概観

1 特需の定義

特需の語源 特需は、「特別需要」ないし「特殊需要」の略語である¹⁾。

1) 「特別需要」と「特殊需要」の両方が用いられたので、「特需」がどちらか一方の略語であるとは言えない。

「特別需要」のもっとも早い事例としては、朝鮮特需を解説した『日本経

通産省の作成した一資料は、「特需」という言葉を最初に用いたのは、『日本経済新聞』だと述べている²⁾。まず、この点を確かめておきたい。

「特需」が『日本経済新聞』によって初めて使用されたことを証明するのは困難だが、主要な新聞のなかで、同紙がもっとも早くに、「特需」を用いたことは確認できる。『日本経済新聞』7月16日の一面記事「朝鮮動乱と日本経済」に「特需の出方が景気のカギ」とあるのが、主要新聞の紙面における「特需」の初出である³⁾。

済新聞) 1950年7月20日掲載のコラム「特別需要(特需)」を挙げることができる。また、「特殊需要」の事例としては、政府の第1回特需情報連絡会(1950年8月19日)において配布された経済安定本部作成の文書「朝鮮動乱に伴う特殊需要について」がある(昭和25年8月19日 経済安定本部 [旧大蔵省資料])。

「特需」という略語が、またたく間に普及したので、「特別需要」、「特殊需要」は用いられなくなった。例外的に後の時期まで「特殊需要」が用いられた例として、経済安定本部発表の通称『特需白書』の正式タイトルに、1952年まで「特殊需要」が用いられた事例を挙げることができるが、これは稀有な例である(「特殊需要の需要の最近の傾向について—朝鮮動乱勃発2ヵ年間の回顧」([昭和27年] 経済安定本部) 総合研究開発機構(NIRA) 戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, 日本経済評論社, 1995年所収)。第1回の『特需白書』(1950年11月7日発表)の正式タイトル「朝鮮動乱に伴う特殊需要について—動乱勃発後四ヵ月分—」(同上書所収)の表現を引き継いだためと思われる。

- 2) 「特需の定義」(作成年月日不詳 通産省企業局特別資料課)は、「『特需』という語は、日本経済新聞が朝鮮動乱を契機とし、それによる日本からの資材等の購入に関し、初めて用いたものである」としている(前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, p.7)。
- 3) 『日本経済新聞』7月14日の社説「株式市場の活況」では、「特殊需要」という言葉が用いられ、「特需」という表現は用いられていない。7月16日の紙面に「特需」が現れて後、7月18日には「特需手形制度の創設」が、7月19日には「特需、増産分で供給」が一面トップ記事になった。

『朝日新聞』における「特需」の初出は、7月23日の「特需金融の円滑化」の記事である。7月20日付の衆議院大蔵委員会での池田蔵相声明に関する記事には、「朝鮮問題で物流の需要が増大し」とあり、また、7月13日付の記事は、「朝鮮関係の物資調弁」と呼んでおり、特需とは言っていない。

『読売新聞』は、7月25日の「朝鮮動乱とわが経済」と題する記事で、初めて「特需」という言葉を用いた。7月17日の記事では「戦争景気」と呼び、「特需景気」とはしていない。7月18日の記事も「戦争ブーム」、「動乱景気」と呼んでいた。

『毎日新聞』は、7月30日の「金融・財政 朝鮮動乱にどう響く」と題する記事に、「特需(朝鮮戦争に伴う軍需需要)」とあるのが初出である。

1950年代の特需について (1)

国会議事録からは、7月21日の衆議院、参議院の通商産業委員会で、はじめて、「特需」という言葉が登場したことが確認できる⁴⁾。早くもこの頃には「特需」が人口に膾炙していたわけで、ごく短期間のうちに、この言葉が普及したことになる。

政府等の公的機関は、7月末頃には、内部文書で一般的に「特需」を用いるようになった。日銀調査局の「特需」に関する報告を追って見ると、1950年7月13日の「朝鮮事変の日本経済に影響」、7月17日の「朝鮮事変の日本経済に及ぼす影響（追補第一）」では、まだ「特需」は用いられておらず、「朝鮮作戦関係物資の調達」などと表現されていた。7月25日の「朝鮮事変の日本経済に及ぼす影響（追補第二）」で初めて、「特需」という言葉が出現した⁵⁾。

しかし、「特需」はあくまでも通称であり、法律、通達、公表文書のタイトルとしては、「特需」の名称は採用されなかった。たとえば、日銀は8月1日に「朝鮮動乱に伴う特需物資の製造・加工・集荷資金等」への貿易手形の準用措置を実施した⁶⁾、原文書のタイトルは「韓国動乱に伴う米軍購買機関発注関係所用資金に付き貿易手形制度を準用する件」であり、「特需」という言葉は用いられていない⁷⁾。また、政府が1950年8月15

4) 1950年7月21日の衆議院通商産業委員会における田代委員の発言、同日の参議院通商産業委員会における横尾龍通産大臣、栗山良夫議員の発言である (<http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KOKUMIN/www>)。

5) 前掲『日本金融資産資料 昭和統編』第7巻、1980年、p. 224。

6) 日本銀行金融研究所『日本金融年表（明治元年～平成4年）』日本銀行金融研究所、1993年、p. 236。

7) 『日本銀行沿革史』第4集第3巻、p. 1464。

なお、『日本銀行百年史』第5巻には、1950年7月17日～18日と、25日に、日銀内で一万田総裁が、支店長に対して朝鮮戦争発生に伴う日本経済の見通しと当面の政策運営について訓辞を行い、そのなかで、「特需の発注は相当な額に達すると思われるが」云々と述べたとの記述がある (p. 384)。しかし、典拠史料名が記載されていないので、この記述が7月17日～18日のことか、25日のことか明らかでなく、また、原史料の表現どおりかどうかも確認できない。もし、7月17日に一万田総裁が「特需」という表現を使ったならば、「特需」の使用例としては非常に早い。しかし、前掲の調査局報告の事例から推測するならば、『日本経済新聞』の報道以後、一般に流布

日に設置した特需情報連絡会も通称であり⁸⁾、正式名称は「情報連絡会」であった⁹⁾。

以上を要約すれば、「特需」は、1950年7月半ばに初めて新聞に登場して、またたく間に普及し、1ヵ月も経たないうちに議会での発言、政府等の内部文書にも出現するようになった。

特需に相当する英語は、special procurement (特別調達)である。朝鮮戦争初期のGHQ/SCAP文書では、Korea procurement, emergency procurementなどの言葉が用いられ、special procurementは、ほとんど登場しない¹⁰⁾。朝鮮戦争の調達を、追加的な特別な調達(ないし需要)と見るのは、特需によって経済的利益を受ける日本側の発想であるから、GHQ/SCAPの側が、積極的にこの言葉を用いなかったのは当然であろう。

特需の定義 特需の範囲、内容は時期を経るにつれて変化したので、特需の簡潔で一般的な定義を与えるのは難しい。

たとえば、『広辞苑』の特需の定義、「特別な需要。一般に、在日米軍が日本で調達する物資・役務に関する需要をいう」は、概説書や教科書等で用いる定義としては、十分に意を満たしているが、専門用語として用いるには、厳密性に欠ける。

特需の定義としては、通産省のつぎの定義がもっとも厳密であろう¹¹⁾。

し始めた「特需」という表現を採用したと考えるのが妥当であろう。

8) 『日本経済新聞』1950年8月20日は、特需情報連絡会と記している。

9) 「議事順序(第1回情報連絡会)」(昭和25年8月19日) [旧大蔵省資料]。

10) そもそも、Special Procurementという言葉は、それ以前から「特別調達庁」(1947年4月26日設置)の英語名称、Special Procurement Boardに用いられていた。「特別調達庁」の「特別」の意味は、一般の政府調達とは区別される、「連合国軍のための調達」ということであった(調達庁編『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』1956年、p. 729)。なお、国会図書館憲政資料室で検索したところでは、GHQ/SCAP文書には、Special Procurementと題するファイルは、「特別調達庁」に関するファイルが1件だけ存在するだけである(“Special Procurement Agency,” Oct. 1951–Nov. 1951 [GHQ/SCAP Documents, United States National Archive, RG331, Box7506])。

「特需とは、各種の米国購買機関が各種のドル資金を使用して、各種の支払方法により、業者と直接又は間接に契約、購買するもので、一種の国内貿易の形をとるものをいう。」

①外国の機関が日本国内で調達する物資・サービスであること（したがって、通常の貿易とは区別される¹²⁾）、②外貨（主としてドル貨、一部ポンド貨）によって支払が行われること、の2点が要点である。

通産省の定義が、適切であるのは以下の理由からである。

第1に、購買の主体が各種の米国購買機関とされ、在日米軍だけでなく、アメリカ政府の援助機関の日本における窓口も購買主体に含められている。1950年代の特需においては、在日米軍の物資・サービスの調達と並んで、アメリカ政府による主として東南アジア向けの援助物資の日本での調達（域外調達¹³⁾も重要な意味を持ったので、米軍に限定すると、特需の全体をカバーできない。

第2に、この定義によれば、日米行政協定第25条にもとづく、日本の財政資金（防衛分担金）による米軍のための物資・サービスの調達は含まれない。占領終結と共に「終戦処理費」は廃止されたが、新たに日米行政協定にもとづいて日本政府の一般会計に「防衛分担金」が設けられ、日本

11) 前掲「特需の定義」（通産省企業局特別資材課）。

また、経済安定本部の定義は、「特需とは、朝鮮動乱の発生に伴い現地作戦に必要な需要及び現地作戦に間接的な関連をもつ需要のため、特に在日米軍が米国政府予算をもって、日本から直接買付発注を行い且つ、外貨をもって支払ってきた需要（物資及びサービス）で、米大使館経済部調査開発課作成の特需統計に計上されたもの」となっている「特殊需要の最近の傾向について（朝鮮動乱勃発2カ年間の回顧）」経済安定本部（前掲『経済安定本部戦後経済政策史資料』第26巻所収）。この定義は、「朝鮮特需」の定義としては妥当であるが、1950年代を通じた特需を定義するためには適当ではない。

12) 特需は、ICA輸出を除いては、通関統計には計上されないが、国際収支統計の経常取引の「軍関係取引」の項目に計上される。

13) 域外調達（Offshore Procurement）とは、アメリカによる外国での軍需物資、援助物資の調達である。日本の特需も、アメリカから見れば域外調達に含まれるが、日本で域外調達と言う場合には、MSA資金、ICA資金等を用いたアメリカ政府の日本における援助物資の調達を意味することが多い。本稿では、前者を広義の域外調達、後者を狭義の域外調達と呼ぶことにする。

政府は米軍基地経費の一部を負担し続けることとなった。「防衛分担金」による米軍用物資・サービスの調達も円貨で行われ、統計上は、特需として計上された。しかし、特需の本質的意義は、ドル貨収入を日本にもたらしたことにあるのだから、日本政府の財政資金による円貨での調達までも含めると、特需の概念が曖昧になる。

上記の定義のなかで修正を要する点は、英連邦軍¹⁴⁾による調達を特需に含めていない点である。英連邦軍による調達は、金額からすれば、最大で特需総額の3.5% (1954年) を占めたにすぎないが、特需の定義には英連邦軍の調達も含めたほうが厳密である。

以上の検討を踏まえて、本稿では、前掲の通産省の定義を若干改め、特需を以下のように定義したい。

「特需とは、米軍、米国購買機関、英連邦軍が、ドル資金（あるいはポンド資金）を使用して、日本の業者と直接または間接に契約を結んで、実施する物資・サービスの調達であり、一種の内国貿易の形をとる。」

2 特需の構成と推移

(1) 特需の構成

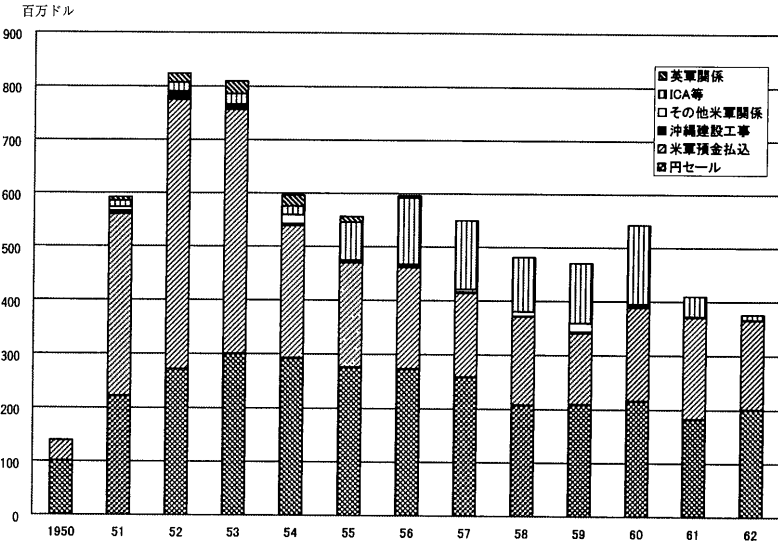
特需の全範囲をカバーする特需収入高の統計¹⁵⁾ にそって、特需の構成を見ておきたい (図1, 表1)¹⁶⁾。

14) 英連邦軍は、占領終結後も、国連軍として駐留していたが、1956年11月に日本から撤退した (千田武志『英連邦軍の日本進駐と展開』御茶の水書房、1997年、p. 343)。

15) 本稿の表1, 図1のデータは、通商産業省賠償特需室編『特需とアメリカの対外援助』通商産業調査会、1961年からとったが、もとのデータは日本銀行資料である。日銀の外国為替統計においては、特需は「政府取引一軍及びその他機関関係消費」という項目に計上されている。その内訳を示したのが、「外国軍並びにその他機関関係消費及びMSA 農産物購入代金補填等による本邦の外貨受取一覧」(日本銀行為替管理局統計課『外国軍及びその他機関関係の特需等本邦内消費に関する統計』所収)であり、通産省資料はこれにもとづいている。

1950年代の特需について (1)

図1 特需収入高 (暦年)



[出所] 表1より作成

円セール (外国系銀行における軍隊に対する円貨売却) 米軍振り出しのドル小切手と引き換えに米軍指定銀行 (米系銀行在日支店)¹⁷⁾ が円を売却すること。主として、米軍人・軍属およびその家族の個人消費に充てられるが、一部は、PX等の維持資金・物資買入資金に充てられる。

占領軍として駐留した連合軍軍人・軍属も日本において消費物資を購入しており、円セールの仕組みは、占領初期から存在した。占領期には、円ドル交換回転基金 (1948年8月設定) または米軍と日銀との円ドル交換取引によって、軍人・軍属が軍票を円に交換し、消費物質の購入に充てることがあった。

16) 以下の説明は、とくに注記しない限りは、通商産業省賠償特需室編『特需とアメリカの対外援助』通商産業調査会、1961年、pp. 83-84, p. 90, 日本銀行為替管理局『外国軍及びその他機関関係の特需等本邦内消費に関する統計』(各年次)、『日本銀行沿革史』第5集第16巻、pp. 386-422にもとづく。

17) ナショナル・シティ・バンク、バンク・オブ・アメリカ、チェース・ナショナル・バンクの3行。

1950年代の特需について (1)

日米行政協定の実施に伴い、1952年6月から上記の円セール方式に切替えられた。円セールは、1976年廃止された¹⁸⁾。

米軍預金払込 米軍各部隊が、日銀の本店または支店に有する当座預金口座に、米政府小切手を払い込むことにより、円貨を取得すること。この円貨をもって、米軍支出官は、物資・サービス（在日米軍労働者賃金を含む）の支払を行う。

講和条約発効までは、特需物資・サービスの支払は、米政府小切手によって直接、業者に支払われていた。日米行政協定にもとづき、1952年4月以降は、日本銀行本支店に円建の軍名義の当座預金口座が設けられ、この口座を通じて特需等の支払がなされるようになった。

沖縄建設工事代金受取 日本の業者が沖縄基地建設工事を請け負うことによって得た外貨を、円貨に交換したもの。日本本土で支払われたもの、沖縄で支払われて日本本土に送金されたものの双方を含むが、沖縄で支払われ、本土に送金されないもの（主として現地の業者に支払われた分）は含まれない。

その他米軍関係 在日米極東軍以外の支払、および、在日国連軍要員に対する個人送金等。

ICA等 アメリカの援助資金を用いて、日本から物資を購入し、輸出するもの。ICA（米国際協力局、International Cooperation Administrationの略称）の援助実施計画にもとづき、アメリカ政府機関GSA (General Service Administration)の調達機関EPS (Emergency Procurement Service)がこの業務を行う。1951～53年には、MSA(相互安全保障庁)および技術協力局が、1953

18) 藤岡眞佐夫『国際化40年』外国為替貿易研究会、1994年、pp. 128-129。

1950年代の特需について(1)

表1 特需収入高(暦年)

| 年次 | ドル勘定(米軍関係) | | | | | 計 | ICA等 | ポンド勘定 (英軍関係) | 合計 |
|------|------------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|-----------------|----|
| | 円セーブル | | その他 | | | | | | |
| | 米軍預金払込 | 沖繩建設工事 | その他 | その他 | その他 | | | | |
| 1950 | 101,187 | 38,256 | 0 | 446 | 148,889 | 0 | 0 | 148,889 | |
| 51 | 221,930 | 337,370 | 6,265 | 6,919 | 572,484 | 12,232 | 6,961 | 591,677 | |
| 52 | 271,476 | 503,607 | 12,414 | 2,788 | 790,285 | 16,194 | 17,689 | 824,168 | |
| 53 | 300,513 | 456,029 | 8,892 | 834 | 766,268 | 19,486 | 23,725 | 809,479 | |
| 54 | 292,779 | 245,837 | 3,519 | 16,650 | 558,785 | 16,454 | 20,925 | 596,164 | |
| 55 | 275,723 | 193,853 | 2,116 | 2,910 | 474,602 | 70,604 | 11,398 | 556,604 | |
| 56 | 273,779 | 187,265 | 1,617 | 4,518 | 467,179 | 124,280 | 3,908 | 595,367 | |
| 57 | 259,435 | 154,600 | 1,445 | 5,408 | 420,888 | 128,356 | 26 | 549,270 | |
| 58 | 207,535 | 163,498 | 900 | 8,310 | 380,243 | 101,431 | 0 | 481,562 | |
| 59 | 209,598 | 131,308 | 2,204 | 16,282 | 359,392 | 111,431 | 0 | 470,823 | |
| 60 | 215,903 | 173,000 | 932 | 5,019 | 394,854 | 147,274 | 0 | 542,128 | |
| 61 | 183,325 | 187,336 | 0 | 1,100 | 407,761 | 37,962 | 0 | 445,723 | |
| 62 | 201,070 | 165,054 | 0 | 430 | 366,464 | 9,630 | 0 | 376,094 | |
| 63 | 204,100 | 141,100 | 0 | 1,100 | 142,200 | 0 | 0 | 142,200 | |
| 64 | 210,900 | 111,400 | 0 | 900 | 112,300 | 0 | 0 | 112,300 | |
| 65 | 227,500 | 95,300 | 0 | 400 | 95,700 | 0 | 0 | 95,700 | |

[出所] 通産省賠償特需室編『特需とアメリカの対外援助』通産産業調査会, 1961年, p. 86, 経済企画庁統計課監修『日本の経済統計』上, 至誠堂, 1964年, pp 324-325より作成。

1950年代の特需について (1)

～55年にはFOA (Foreign Operations Administration) が対外援助を管轄したが、1955年7月に、国務省の外局として設けられたICAが、経済技術援助を所管することになった。ICAは、FOAの業務のうち、経済・技術援助業務を引き継ぎ、軍事援助は国務省の直轄となった¹⁹⁾。

なお、表1のICA等の項目には、韓国復興機関であるUNKRA (United Nations Korean Reconstruction Agency) による調達も含まれている。

英軍関係 英連邦軍関係のポンド支払。英連邦軍は、すべて、円セール方式で行っていたので、軍関係消費と個人消費の双方が含まれる。英連邦軍に対する円セールは、住友銀行呉支店が日銀の代理として行った。1957年廃止。

広義に特需と呼ぶ場合には、上記のすべてを含むが、狭義には、在日米軍の物資・サービスの調達(米軍預金払込)のみを指す。本稿では、とくに断らない限りは、広義の意味で「特需」を用いる。

(2) 特需の推移

A 特需収入高

全体的動向 1950年代の特需の収入額は、1952年、53年をピークとして、左側が急傾斜、右側が緩やかな傾斜の山形のカーブを描いている(図1)。

特需収入額は、朝鮮戦争が始まった1950年には約1億5,000万ドルであった。戦争が膠着状態に陥った頃から、特需はかえって増大し、51年には約5億9,000万ドル、52にピークの、約8億2,000万ドルに達した。53年は、52年とほぼ同水準の約8億1,000万ドルを保った。その後、1954年には約6億ドルまで急減し、その後、1960年代前半まで漸減していった。1955年から60年は4億ドル～5億ドル台で推移したが、61年以降3

19) 『日本経済新聞』1956年1月30日。

1950年代の特需について (1)

億ドル台にまで落ち込んだ。

図1には示していない1960年代の推移について一言触れておこう。特需収入高は、1964年をボトムに、ベトナム戦争の激化とともに、特需は増加に転じ、66年には約4億8,000万ドル、70年には約6億6,000万ドルまで回復した²⁰⁾。

構成の変化 つぎに、特需の内容に着目してその推移を見たい。

在日米軍による物資・サービスの調達だけ(狭義の特需)を見ると、1952年のピーク(約5億ドル)と、1954年以降との落差は大きい。1954年には50年の半額以下の約2億4,600万ドル、57年には約1/3の、約1億5,500万ドルに激減している。

在日米軍の調達の急減を補ったのが、1950年代後半に拡大したICA等(=ICA輸出)である。しかし、在日米軍の調達の減少を埋め合わせるだけの金額には達していない。

円セール(米軍人・軍属および家族の消費等)は、1950年代半ば以降在日米軍人の数が大幅に削減された(1952年の26万人から、55年15万人、57年7万7,000人に削減)割には、減少しておらず、特需を下支えする役割を果たした。

沖縄建設工事は、特需の中では小さな比重しか占めていない。また、ほぼ1951年～53年に集中している。

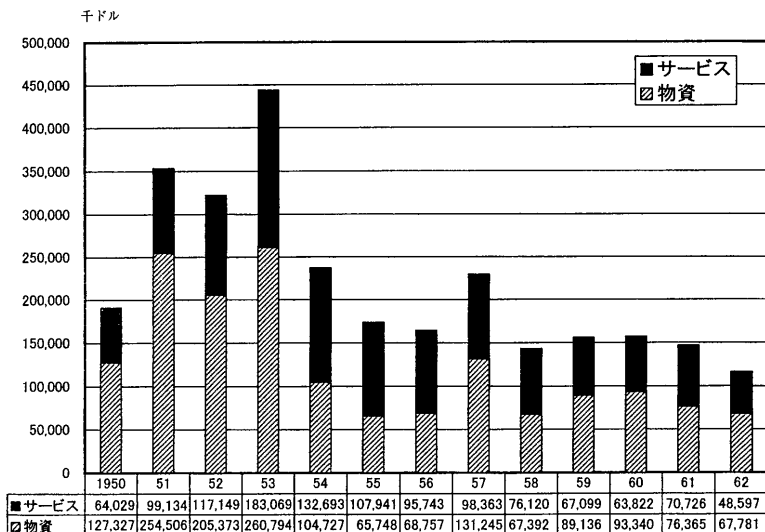
B 特需契約高

特需契約高統計の性格 特需支払高とは別に、特需契約高に関する統計が存在する(図2)。この統計は、1950年6月の朝鮮戦争勃発とともにGHQ/

20) 表1に示したような特需内訳表は、1963年以降は作成されていないようであるが、特需の推移は、日本銀行『国際収支統計月報』の「貿易外収支」の公的取引・軍関係で拾うことができる。

1950年代の特需について(1)

図2 特需契約高の推移(1950~62年)



[注] 暦年。ただし、1950年は1950年6月26日~1951年1月7日。

[出所] 日本銀行『本邦経済統計』より作成

SCAP 経済科学局計画統計課が作成を開始した。その後、1952年7月に在日アメリカ大使館がこの業務を引き継ぎ、さらに、1953年10月以降、日本銀行に移管された²¹⁾。データは、1962年12月分まで公表されており、日本銀行『経済統計月報』、『本邦経済統計』に掲載されている。

特需契約高統計は、特需の全体を俯瞰するデータとしては以下の欠点があり、適切ではないので、特需全体を把握するためには、先に見た特需収入高のデータを用いるのがよい。

この統計は、第1に、カバーする範囲が狭く、米軍による本邦内での物資・サービスの調達(すなわち狭義の特需)にほぼ限定されている²²⁾。第2

21) 『日本銀行沿革史』第5集第17巻, pp. 720-722。アメリカ大使館が日本銀行に、原契約書などの統計データを送り、日本銀行統計局、為替管理局(のち外国局)が統計を作成した。

22) 狭義の特需の他、円セールのうちの公的消費部分、ICA 物資のうちのEPS

1950年代の特需について (1)

に、この統計には日本側の財政資金（防衛分担金）による円ベースでの調達も含まれており、しかも、円ベースでの契約額を分離できない。前述したように、防衛支出金による調達は、本来は特需に含めるべきではない。第3に、調達庁を通じて行われる労務の調達が含まれていない。

以上のように、特需契約高統計の範囲は、在日米軍のドルと円ベースで調達（ただし調達庁を通じる労務調達は含まれない）だけであり、軍人・軍属の個人消費（円ベース）もカバーされないので、特需の全体的な動向をつかむためには狭すぎる。

しかし、この統計には利点もあり、利用価値がある。受取額データでは、需要の発生と支払との間に数ヶ月の時間的なズレが発生するが、特需契約データでは、需要の発生との時間的ズレがない。米軍による買い付けが、いつ増減したのか正確に知るには、このデータの方が適切である。

特需契約高の推移 特需契約高の推移を年次別に見ると、1953年の約4億4,400万ドルがピークであり、1951年の約3億5,400万ドルがこれに次ぐ。しかし、前述したように、1951年の金額には、「終戦処理費」による調達分が含まれていないので、この統計では、両時点を比較できない。

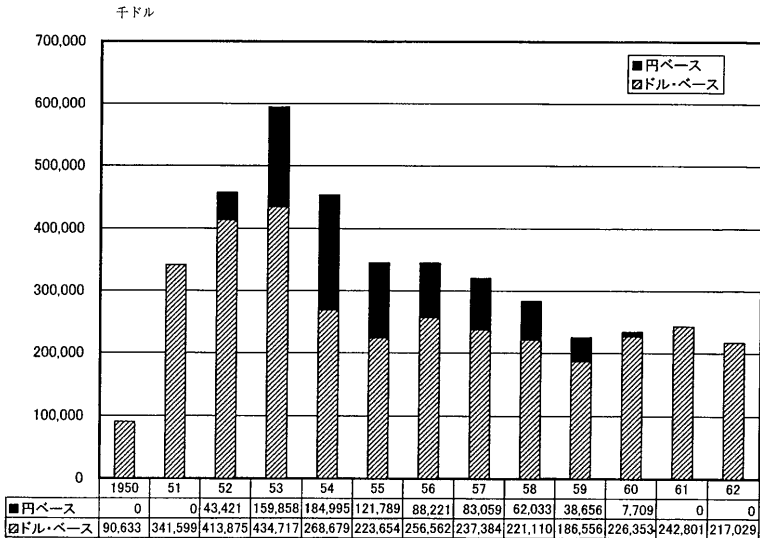
物資の契約高は、1953年の約2億6,100万ドルが最大で、51年の約2億5,500万ドルがこれに次ぐ。サービスは、1953年の約1億8,300万ドルがピークである。

特需支払高統計 なお、特需契約高統計と対になって特需支払高統計が『経済統計月報』、『本邦経済統計』に掲載されている（図3）。支払高統計は、基本的には、特需契約高統計に対応しているが、調達庁を通じた労務

東京事務所における契約分、UNKRA 物資のうちのUNKRA 東京事務所における契約分が含まれる（前掲『外国軍及びその他機関関係の特需等本邦内消費に関する統計』掲載の「説明」による）。

1950年代の特需について (1)

図3 特需支払高の推移 (1950～62年)



【注】 暦年。ただし、1950年は1950年6月26日～1951年1月7日。

【出所】 日本銀行『本邦経済統計』より作成

調達を含む点が契約高統計とは異なる。図2と図3の特需総額の差は、主として労務調達が含まれているか否かによるものである。

特需支払高は、1953年がピークとなっており、52年、54年がそれに次いで多額である。

「防衛分担金」による支払 (=円ベースの特需) は、1954年の約1億8,500万ドル (ドル換算) がピークであった。

(3) 外貨収入における特需の位置

ドル不足が深刻であった1950年代において、特需は日本にとって、貴重なドル収入源であった。

日本の外貨収入における特需の割合は、とくに1950年代の前半には貿易と匹敵するほどの大きな割合を占めた。特需は、外国為替統計において

1950年代の特需について (1)

は、経常取引の「軍関係取引」の項目に分類されるが、1952、53年の両年には、特需による外貨受取額は経常取引（貿易+貿易外受取）の外貨受取額の1/3以上、51、54年にも1/4を占めた（表2）。

1950年代には日本の外国為替収支は、ドル、ポンド、オープン勘定の三分されていた。この3つの勘定のうち、ドル勘定の赤字は著しく、ドル不足が対外決済上の重要な問題であった。特需がドル不足を補うのに大きな役割を果たしたことは、図4から明らかである。1952年には、貿易受取額は約13億ドルであったのに対して、特需受取額は約8億ドルであるが、ドル受取額だけに着目するならば、1952年の輸出によるドル受取額約4億ドルに対して、特需はその倍の約8億ドルにも達している。特需は、輸出の2倍のドルを稼ぎ出したことになる。1951年～54年の4カ年を通じて、輸出によって稼ぐドルよりも、特需によって稼ぐドルの方が多かった。

表2 特需外貨収入高の物資・サービス輸出外貨収入高に対する比率
(単位 100万ドル, %)

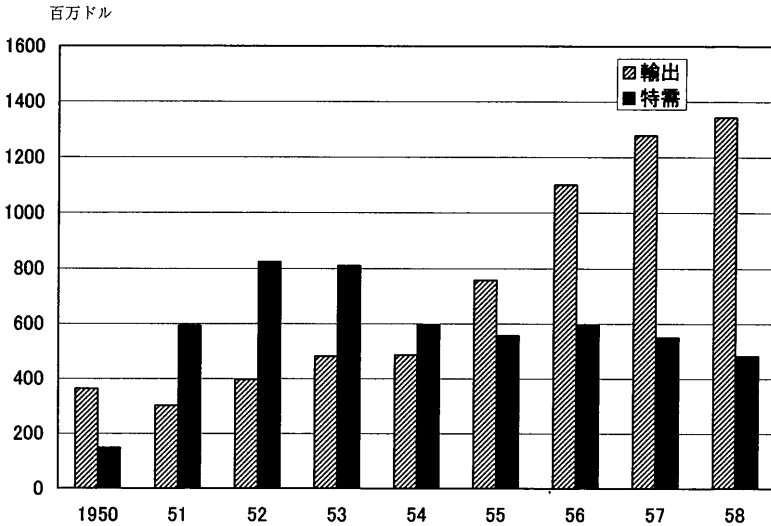
| 暦年 | 特需 A | 物資・サービス B | A/B% |
|------|---------|--------------|------|
| 1950 | 63 | 1,054 | 5.9 |
| 51 | 592 | 2,139 | 27.7 |
| 52 | 824 | 2,192 | 37.6 |
| 53 | 810 | 2,192 | 36.9 |
| 54 | 596 | 2,372 | 25.1 |
| 55 | 557 | 2,720 | 20.5 |
| 56 | 595 | 3,304 | 18.0 |
| 57 | 549 | 3,704 | 14.8 |
| 58 | 482 | 3,660 | 13.2 |
| 59 | 471 | 4,249 | 11.1 |
| 60 | 542 | 4,928 | 11.0 |
| 61 | 446 | 5,166 | 8.6 |
| 62 | 376 | 5,949 | 6.3 |

[出所] 1 特需収入高は、表1の数字を用いた。ただし、1950年については、国際収支表の「軍関係消費および払下財産」の数字をとった。

2 物資・サービスは、国際収支表（IMF方式）の数字。

1950年代の特需について (1)

図4 輸出と特需によるドル収入比較 (1950-58年)



[出所] 輸出は日本銀行外国為替局・為替管理局『外国為替統計便覧』(昭和33年12月) pp 10~21, 特需は表1による。

III 朝鮮特需

1 朝鮮特需と日本経済

(1) 朝鮮特需の発生

朝鮮戦争の勃発 1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発した。アメリカ政府は、6月26日、38度線以南の地域への海空部隊の投入を決定し、27日には海空部隊の行動範囲を38度線以北まで拡大した。さらには30日には、マッカーサーの提言を容れて、地上軍の投入を決定した¹⁾。日本に駐留する第8軍第24師団長に出動命令が下ったのは、30日夜であった²⁾。また、6

1) 小此木政夫『朝鮮戦争』中央公論社、1986年、pp. 77-114。

2) 同上書、p. 113。

1950年代の特需について (1)

月27日の国連安保理事会の決議にもとづいて、7月7日に国連軍が創設され、アメリカへの国連軍指揮権の付与が決定された。7月25日に、国連軍総司令部 (General Headquarters, United Nations Command) が東京 (第一生命ビル) に設置され、マッカーサー連合軍最高司令官が国連軍司令官を兼任した³⁾。

本稿では、1950年6月25日の朝鮮戦争の勃発から、1951年6月末までの特需を、「朝鮮特需」と呼びたい。

1951年6月で区切るのは、1951年6月23日にソ連国連代表マリクが停戦交渉提案し、7月10日に休戦会談が開城で始まったことにより、朝鮮戦争が一段落したからである。1951年半ばまでの特需が、直接に戦闘にかかわる物資・サービスが中心を占めたのに対して、その後の「新特需」は、在日米軍基地の維持のための物資・サービスと、東南アジア援助物資が中心を占めるようになる。また、朝鮮特需の中には実際には兵器が含まれていたとはいえ、公式には武器生産は禁止されていたので、大規模な兵器特需は発生しなかった。1952年3月に、GHQ/SCAPにより武器生産が許可されると、兵器特需が特需のなかで大きな比重を占めるようになった。

特需発注の開始 朝鮮戦争にともなう物資・サービスの調達は、輸送面から始まった。物資調達については、当初は、占領軍の備蓄品が用いられた。

最初の特需は、南朝鮮軍 (韓国軍) の支援のための物資輸送と、朝鮮からの連合国民間引揚者の輸送であった。6月26日、陸前山王 (宮城県) から瑞穂 (東京都) までの弾薬類14両の発送命令が国鉄に対してなされた。また、同日、朝鮮からの引き揚げ連合国民間人受け入れのために、汐留駅のホームを明け渡すようにとの命令が、同じく国鉄に対してなされた⁴⁾。

3) 前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』p. 590。

4) 日本国有鉄道編『鉄道終戦処理史』日本国有鉄道外務部、1957年 (復刻版、大正出版、1981年)、p. 385。

1950年代の特需について (1)

それに続いて、6月30日に連合軍の出動命令が出され、翌日7月1日から兵員および土木資材、兵器、食糧の輸送が始まった⁵⁾。補給輸送が本格化したのは、出動輸送が一段落した後、8月25日に兵站司令部が設置されてからである⁶⁾。

第8軍と国鉄との間に役務提供契約が締結されたのは、7月10日であり、以後、朝鮮戦争に伴う輸送に対しては、ドルで支払がなされた⁷⁾。

海運の場合は、鉄道輸送ほど詳細な史料はないが⁸⁾、朝鮮戦争勃発と同時に調達が始まったようである⁹⁾。

邦船による韓国と間の貨物輸送は、6月27日付 GHQ/SCAP 民間運輸局 (CTS) 指令によって一旦、停止されたが¹⁰⁾、7月1日付けで、GHQ/SCAP は、日本船舶が韓国向けの重要物資を輸送するため韓国海域を航行することを許可し、民間輸送が再開された¹¹⁾。軍需調達は、これとは別に MSTS (Military Sea Transportation Service) と日本船主との間の契約によって実施された¹²⁾。7月8日には、全日本海員組合と商船管理委員会との間で、占領軍によって用船された日本船の海員への危険手当に関する協定書が締結された¹³⁾。

このように、朝鮮戦争の勃発直後は、米軍は、第8軍等の兵士と、在日

5) 同上書, p. 387。

6) 同上書, pp. 391-404。

7) 同上書, p. 649。

8) 海運については、山崎静雄『史実で語る朝鮮戦争協力の全容』本の泉社、1998年、第5章が、断片的史料を集めたものであるが、もっとも詳しい (pp. 82-110)。

9) 有吉義弥 (日本郵船、1950年当時は商船管理委員会理事長) の『占領下の日本海運』1961年、によれば、6月26日にCTSの委嘱により、商船管理委員会は朝鮮戦争のための備船業務を開始した (pp. 200-201)。

10) 「日韓貿易の現状及び内戦に対する措置について (其の一)」(昭和25年7月3日 経本貿易局) [経済安定本部資料]。

11) 『日本経済新聞』1950年7月2日。

12) 「朝鮮問題と交通」(昭和25年7月7日 建設交通局交通課) [経済安定本部資料]。

13) 山崎静雄、前掲書, pp. 96-100。

1950年代の特需について (1)

米軍が保有する兵器等の軍需物資を朝鮮半島に緊急輸送することに忙殺された。

物資については、当初は、緊急補給物資の買い上げが主であったが、7月中旬ごろから先物に対する発注が始まった¹⁴⁾。特需発注により在庫品が一掃された顕著な事例としては、鉄道車両が挙げられる。業界の機関車の在庫23両、約5億円がたちまちにして現金化した¹⁵⁾。特需は、「どん底に喘いでいた車輛工業に対して正に起死回生の役割を果し」たのである¹⁶⁾。

GHQが初めて特需契約高の集計値を発表したのは、8月5日であるが、6月25日から8月5日までの特需契約高合計は、物資51万ドル、サービス76万ドル、計127万ドルであった。

在日兵站司令部 (JLC) の設置 (1950年8月25日) 朝鮮戦争勃発直後は、在日米国機関は、相互に調整せず、無秩序に調達を行った。発注の経路は、つぎの5通りであった¹⁷⁾。

- ①第8軍調達部 (ドル建)
- ②海軍海上軍需輸送部 (ドル建)
- ③第5空軍 (ドル建)
- ④特別調達庁経由 (円建=終戦処理費立替)
- ⑤ECA 資金による GSA の調達¹⁸⁾ (ドル建)

14) 『朝日経済年史』昭和26年度版, 1951年, p. 1。

15) 『東洋経済新報』1950年10月7日号, p. 25。

16) 「『日本銀行』神戸支店報告」(昭和25年11月2日) 前掲『日本金融史資料 昭和統編』第17巻, p. 17。

17) 『朝日経済年史』昭和26年度版, p. 1, 「特需に関する資金関係資料」(情報連絡会配布資料 昭和25年8月19日) [旧大蔵省資料], 「朝鮮事変の日本経済に及ぼす影響 (追補第二)」(日本銀行調査局 昭和25年7月25日) 前掲『日本金融史資料 昭和統編』第7巻, pp. 229-230。

18) 一般事業局連邦補給部 (Federal Supply Service, General Service Administration) は、ECA (米国内閣協力局 [Economic Cooperation Administration], 大統領の直属機関) の在外機関であり、1950年1月に東京事務所が設置された (『戦後わが国の貿易金融の推移と現状』日本銀行調査局 昭和39年

⑥韓国政府資金¹⁹⁾ (ドル建または円建)

朝鮮特需発生から2~3週間は、終戦処理費による立替払い、円建小切手による支払²⁰⁾が主であったが、7月13日に朝鮮特需の直接契約、ドル払いの原則が確立した。すなわち、朝鮮戦争のために調達する物資・サービスについては、アメリカ政府が支払うこととなったのである。以後、特需の支払は、原則として、軍経理部が業者に交付するドル小切手 (Treasury Check) によって行われ、ドル小切手を受取った日本の業者は、それ外国為替銀行で円に換えることとなった。

7月に入り、GHQ/SCAP と極東軍司令部は、「緊急調達」 (=朝鮮特需) を全体的に調整するシステムを構築する必要に迫られた。

解決を要する問題は、①朝鮮戦争のための調達、②占領目的の調達、③アメリカ政府の対外経済協力のための域外調達の三者の調整であり、さらに①については、陸軍、海軍、空軍の調達間の調整の問題があった。調達を任務とする米極東軍参謀第4部 (G4) は、G4が日本における米国各機関の調達の一元的管理を行なうことに関心を持った。他方、GHQ/SCAP 経済科学局 (ESS) は、朝鮮戦争のための調達が日本経済に与えるインパクトに鑑みて、日本経済に責任を持つ ESS が各機関を調整する権限を持つべきだとした。

8月末までに、①陸軍、海軍、空軍の日本における調達は陸軍 (第8軍)

『日本金融史資料 昭和続編』第13巻, p. 15)。

19) ECA 資金の一部は、韓国政府に直接ドルで与えられ、韓国購買庁の日本での買付に向けられた (前掲「特需に関する資金関係資料」)。

20) 米軍支払官特別勘定を通じて行なわれた。この勘定は、占領軍機関および軍人に対する円貨支払のために、1948年7月30日に設けられたルカント勘定 (正式名称は「円ドル交換回転基金」)。GHQ/SCAP 財政金融顧問の名義で National City Bank 東京支店に勘定が設置されたので、財政金融顧問ルカントの名をつけ Le Count Account と呼ぶ) が、1950年7月に、米軍支出官名義の特別勘定 (Funding Officers' Special Account) に変わったものである (『日本銀行沿革史』第4集第12巻, pp. 419-429, 日本銀行「外国為替資金特別会計の円貨収支について」前掲『日本金融史資料 昭和続編』第13巻, p. 480)。

に集中し、②在日各機関は日本におけるアメリカ政府予算による調達について、GHQ 経済科学局と調整を行うことで、関係部局の合意が成立した²¹⁾。1950年8月25日に、全占領軍の調達を担当するための新たな機関として、在日兵站司令部 (JLC; Japan Logistic Command) が横浜に設置された (司令官ウォルター・ワイブル Walter L. Weible)。日本に駐留していた第8軍傘下の4個師団のうち3個師団までが朝鮮に送られ、第8軍司令部も朝鮮に移動したため JLC が新設されたと言われる²²⁾。以後、軍の調達は JLC の調達部 (Procurement Section) が一元的に実施することとなった。

日本側の協力体制 吉田首相は、1950年7月14日の施政方針演説において、朝鮮戦争に対する日本の協力について次のように述べた²³⁾。「万一大戦争の勃発した場合、軍備撤廃の結果わが安全保障は国民懸念の中心であったが、国際連合の今回の措置はわが国人心の安定に益するところはないだ大なりと信ずる。わが国は、現在積極的にこれに参加する立場にはないが、可能な範囲内でこれに協力することは当然のことと信ずる。」

山崎静雄が指摘するように²⁴⁾、朝鮮戦争への日本のスムーズな動員は、占領体制抜きには考えられない。国連軍は実質的には米軍であり、その中核は、占領軍の米陸軍第8軍であった。連合国最高司令官マッカーサーは、国連軍最高指揮官を兼任した。大橋武夫国務大臣 (法務府) は、国会の答

21) “Procurement Regulations with U.S. Appropriated Funds – Draft,” [GHQ/SCAP Documents Box5987 Folder22], “Coordination of Procurement with United States Appropriated Funds – Circular No. 14,” 30 Aug. 1950 [GHQ/SCAP Documents Box5987 Folder22].

22) 前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 590-591。JLC 設立の経緯に関する米側の資料を発見できなかったので、とりあえず、この記述に依拠する。

23) 『日本経済新聞』1950年7月15日。この時点ではすでに、朝鮮特需の米側ドル払いの方針は決まっていたのだから、吉田の「可能な範囲内の協力」は、国内施設等の利用の便宜を図ることであり、日本政府の新たな財政負担による物資・サービス調達の協力は含まれていなかったと見るべきだろう。

24) 山崎静雄，前掲書，pp. 25-27。

弁で、日本政府は、連合国最高司令官の発した命令に日本政府が服するのは当然であるという論理によって、占領目的からは外れる朝鮮戦争のための調達命令であっても、これに従うのが当然だと述べた²⁵⁾。

占領のシステムが朝鮮戦争の調達に役立った主な事例を挙げておこう。

まず、占領用の物資・サービスの調達機関として設けられていた特別調達庁の役割である。朝鮮戦争のための物資調達は、主として在日兵站司令部の調達部が行なったが、サービス（工事、労務など）については、特別調達庁が担当し、その費用は国連軍関係分として後日、償還を受けるケースが少なくなかった。基地労働者の調達や、基地工事などに、特別調達庁は不可欠の存在であった。

つぎに、PD (Procurement Demand) 工場の存在が指摘できる²⁶⁾。PD 工場とは、占領軍が特定業者に設備の管理を命じ、軍の需要のために利用する工場のことである。自動車、旧航空機などの工場を中心に PD 工場の指定を受け、車輛の修理などに当たった。朝鮮戦争が勃発した時に、PD 工場はただちに、特需向けの生産・修理に従事する態勢を整えることができた。

調達物資・サービスの費用負担については、朝鮮戦争のための調達はアメリカ側の負担という原則が公表された。とは言え、占領軍と国連軍とは一体であったので、占領のための調達と、朝鮮戦争のための調達とを、明確に区別することは不可能であった。事実、両者が混同されるケースは少なくなかった。また、日本側は調達の内容を点検する権限は持たなかったので、アメリカ側の申告を受け入れるしかなかった²⁷⁾。

日本側の負担でとなった朝鮮戦争のための物資・サービスが、どの程度存在したかを数量的に把握することは、おそらく不可能であろう。政府予

25) 1950年7月29日衆議院外務委員会（山崎、前掲書、pp. 286-291にこの答弁は収録されている）。

26) 稲葉秀三監修『日米経済協力』経済問題調査会、1951年、pp. 114-126。

27) 前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 561-573。前掲『昭和財政史—終戦から講和まで—』第5巻、p. 730。

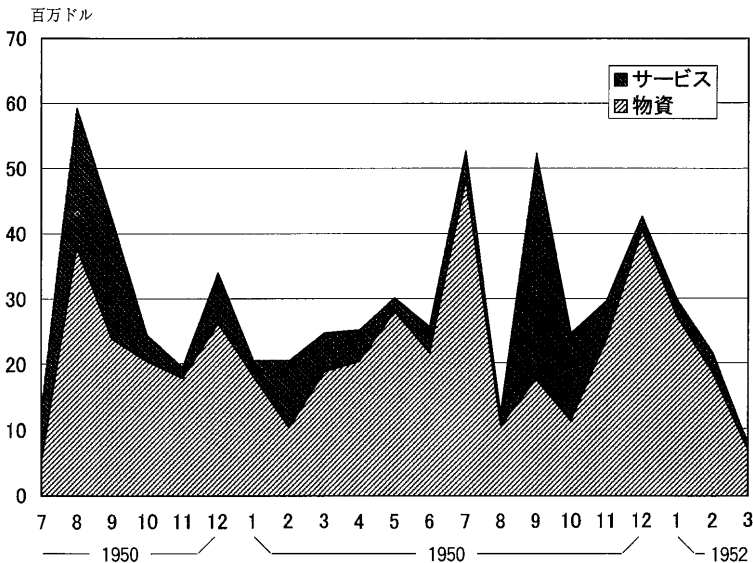
1950年代の特需について (1)

算を見ると、昭和25年度においては、ほぼ前年度並の約956億円の終戦処理費支出（昭和24年度は約964億円）がなされている²⁸⁾。米軍の朝鮮半島への大移動で、昭和25年度の占領軍経費は軽減したはずである。それにもかかわらず終戦処理費支出額が減っていないことから、日本の総負担額が前年度並となる範囲内で、朝鮮戦争調達のコストを日本側に負わせたという解釈も成り立つ。

(2) 朝鮮特需の内訳

物資特需 朝鮮特需期（1950年6月～51年6月）では、勃発直後の8月～10月に契約が集中している（図5）。契約高は、朝鮮戦争開始直後に急増し、8月には5,935万ドルのピークに達した。その後、11月には1,953万ドル

図5 特需契約高 月別推移（1950年7月～52年3月）



【出所】 経済企画庁調査部統計課「特需契約5ヵ年間の実績」（昭和30年9月）p.13より作成。

28) 調達庁編『占領軍調達史—統計編一』1955年、pp.138-139。

1950年代の特需について (1)

にまで落ち込み、以後1951年前半まではほぼ2,000万ドル台を推移した。

1951年6月までの、朝鮮戦争開始後1年間の内訳では、繊維織物類、金属及び金属製品が1/4ずつ、機械類が約1/5を占め、残りは、木材及び紙類、化学製品、非金属(=石炭等)が占めた(図6-1)。

時間の推移にしたがって、特需物資の内容にも変化が見られる。朝鮮戦争勃発直後にもっとも発注が多かったのは自動車で、最初の2ヵ月間(8月28日まで)の特需契約額の2割を占めた。その後、1950年末にかけて鉄鋼や毛織物が増大し、1950年末現在の契約額累計では、鉄鋼および鉄鋼製品が2,978万ドルに達し、自動車の2,432万ドルを抑えて、トップに立った。

朝鮮戦争のために調達された個々の物資を見ると、繊維では、木綿生地、毛布、麻袋、化学製品では薬品、金属では橋梁用鉄鋼材、有刺鉄線及び有刺鉄線を張るための鋼柱、機械類では、蒸気機関車、鉄道貨車、トラック、乾電池²⁹⁾などが主要なものであった(表3)。

サービス特需 サービス特需の内訳は、資材・施設の修理加工がもっとも多く、4割近くを占め、輸送が23%、建設が13%という順である(図6-2)。

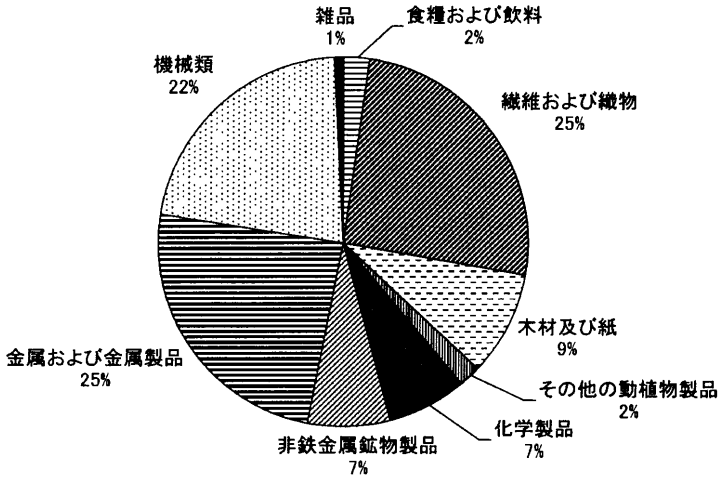
ただし、特需統計のサービス調達には、占領軍による労務者の雇用は含まれていない。労務者の調達は、在日兵站司令部(JLC)ではなく、日本側の調達庁が担当したためである。LR労務者³⁰⁾と呼ばれた占領軍常雇労務者数は、1950年上半期の21万人台から、1951年6月1日には29万

29) 乾電池は、通信機用を主とし、一部は灯火用であった(「朝鮮事変の日本経済に及ぼす影響(追補第三)」(昭和25年8月17日 日本銀行調査局)前掲『日本金融史資料 昭和統編』第7巻, p. 237)。

30) 占領軍の「労務要求書」(LR; Labour Requisition)にもとづいて、日本政府(調達庁)が提供した労務者を、LR労務者という。雇用関係は、労務者と日本政府との間にある。労務者には、ほかに、PD引受業者が役務契約履行のために雇用したPD労務者がいた(前掲『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』pp. 388-389, p. 409)。

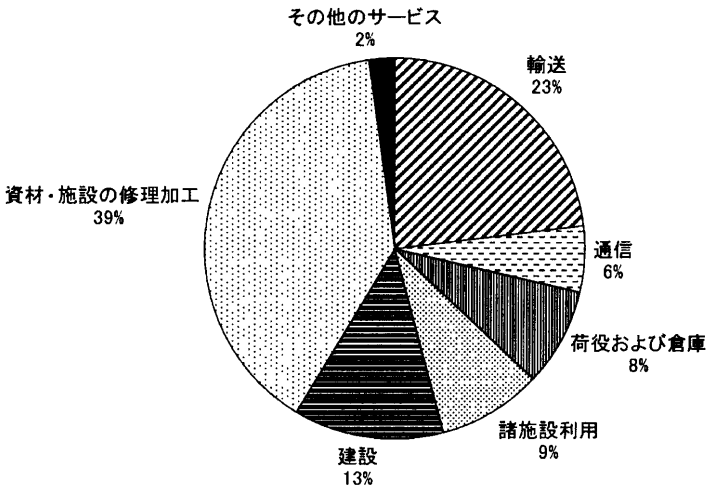
1950年代の特需について (1)

図6-1 特需物資の部門別内訳 (1950年7月～51年12月)



[出所] 経済審議庁調査部統計課「特需に関する統計」(昭和29年3月)総合研究開発機構(NIRA)戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻,日本経済評論社,1995年所収。

図6-2 特需サービスの部門別内訳 (1950年7月～51年12月)



[出所] 図6-1と同じ

1950年代の特需について (1)

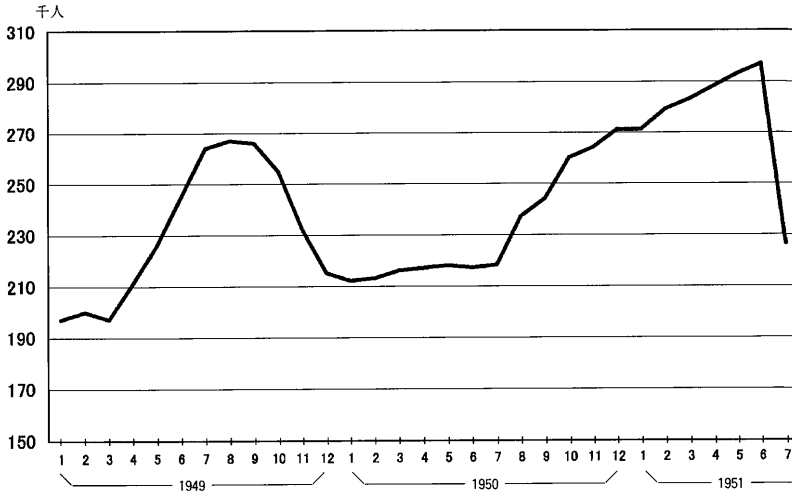
表3 主要特需物資契約高 (1950.6.25—51.6.17) (単位 1,000ドル)

| 部 門 | 商 品 名 | 契 約 価 格 | % |
|-----------------|-----------------|---------|-------|
| 食糧及び飲料 | | 7,796 | 3.5 |
| 繊維織物類 | 無地織木綿 | 56,386 | 25.4 |
| | 木綿製キャンパス | 12,804 | |
| | 木綿製バット | 4,567 | |
| | 毛布及び混紡毛布 | 4,776 | |
| | 黄麻袋(新品) | 9,178 | |
| | 黄麻袋(古品) | 3,561 | |
| | その他 | 5,141 | |
| 木材及び紙類 | 軟材 | 16,359 | 9.9 |
| | 組立住宅用防熱保温材料 | 22,013 | |
| | その他 | 5,860 | |
| 動植物製品及び他に分類されぬ物 | | 3,029 | 1.9 |
| 油脂蠟類 | | 4,300 | 0.2 |
| 化学製品 | ワクチン(病苗) | 246 | 4.7 |
| | D D T | 10,487 | |
| | その他 | 1,782 | |
| 非 金 属 | 瀝青 | 1,293 | 5.4 |
| | 炭他 | 7,412 | |
| 金属及び金属製品 | 橋梁型钢 | 12,024 | 23.4 |
| | 有刺鉄線 | 9,265 | |
| | ドラム罐(55ガロン)(新品) | 2,759 | |
| | 燃料タンク(165ガロン) | 51,664 | |
| | 諸容器及び部分品 | 3,511 | |
| | 有刺鉄条網柱 | 4,447 | |
| | 鋼製組立家屋 | 2,366 | |
| | その他 | 2,284 | |
| | | 5,428 | |
| 機 械 類 | 蒸気機関車 | 6,050 | 24.9 |
| | 鉄道貨車 | 3,716 | |
| | トラック | 23,862 | |
| | 乾電池 | 55,193 | |
| | 其の他の車輛 | 2,903 | |
| | その他 | 7,252 | |
| 雑 製 品 | | 22,704 | 0.7 |
| 合 計 | | 1,639 | 100.0 |

[出所] 「朝鮮動乱に伴う特殊需要について—動乱勃発1ヵ年分—」(昭和26年7月2日 経済安定本部)。総合研究開発機構(NIRA)戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, 日本経済評論社, 1995年, p. 158。

1950年代の特需について (1)

図7 占領軍常用労務者数の推移 (1949年1月～51年7月)



[注] 毎月1日現在。

[出所] 調達庁編『占領軍調達史—占領軍調達の基調—』1956年, p. 409, p. 576より作成。

7,000人まで増加した(図7)。

公共職業安定所取扱の労務者数の統計によれば、1950年7～9月の3ヵ月、毎月、2万人を越すLR労務者(常用・臨時)の雇用があり、その後も、1951年5月まで、毎月1万人程度の新規雇用があった³¹⁾。職種は、修理工、運転手、人夫、土工、荷扱夫、警備などに及んだが、常用労務者については修理工の需要が圧倒的に多かった³²⁾。

特需の影響により、一般の雇用情勢も好転した。ドッジ・ラインのもとでの企業の合理化によって失業者が急増していたが、朝鮮戦争勃発後、失業率、求人数とも好転し、賃金も上昇した³³⁾。

31) 「朝鮮動乱に伴う特殊需要について—動乱勃発1ヵ年分—」(昭和26年7月2日 経済安定本部) 前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, pp. 220-221。

32) 『東洋経済新報』1950年10月7日号, p. 27。

33) 「朝鮮動乱に伴う特殊需要について—動乱勃発1ヵ年分—」(昭和26年7月2日 経済安定本部) 前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻,

(3) 特需景気

特需景気の特徴 1950年下期から51年上期にかけて、特需景気が現出した。鉱工業生産指数は、1950年10月に戦前水準を突破した。景気拡大はほぼ1年間つづき、1951年6月をピークに、その後52年4月まで景気は後退した³⁴⁾。

特需景気の特徴は、突然起きた爆発的な景気上昇、半年後に生じた投機現象、1951年3月以降の価格の崩落と景気の終焉といった、景気の波の短さ、激しさにその特徴を見出すことが出来る。

こうした特徴は、基本的には、特需が朝鮮戦争勃発というは予期しない大規模な外生的要因によってもたらされたことに由来する。しかし、それだけでなく、景気の波を大きくした国内的な要因が存在したことにも注意を払う必要がある。

まず、ドッジ・ラインによる統制解除と朝鮮戦争開始の時期とが重なったことが挙げられる。価格、物資配給、設備投資などの統制が廃止されたことにより、それまで抑えられてきた企業活動が一気に活発化し特需ブームに弾みをつけた。

また、朝鮮戦争勃発後に、政府・日銀が積極的な輸入促進政策をとったことも、景気の加速化に少なからぬ影響を与えた。とくに、輸入金融優遇という形で、日銀が景気刺激的な金融政策をとったことが、1951年の初めの広範囲におよぶ投機を引き起こした。

以下では、まず各産業への特需の直接、間接の影響を見、ついで、この時期に取られた経済政策を検討したい。

朝鮮特需の産業への影響については、「昭和26年産業連関表」³⁵⁾にもと

pp. 227-233。

34) 日本経済調査協議会編『景気調整とインフレーション』東洋経済新報社、1975年、pp. 59-70は、戦後の第1循環の日付を検討し、1951年6月がピーク、52年4月がボトムであるとの結論を出した(執筆者は、香西泰、柳沢勝)。篠原三代平は、『戦後50年の景気循環』日本経済新聞社、1994年、においてこの説を支持した(p. 50)。本稿も、この説に従う。

1950年代の特需について (1)

づく米澤義衛の研究がある³⁶⁾。米澤は、国内生産に対する特需の比率はそれほど高くない(1951年国内生産の1.82%) (表4) が、波及効果も考慮に入れば、特需がなかったとすれば、1951年に、国内生産は5.55%、付加価値生産額は2.27%減少したであろうと推計した。さらに、朝鮮戦争を契機とする世界的なブームによる日本の貿易拡大も存在しなかったとすれば、国内生産、付加価値生産額の減少率は、それぞれ15.30%、6.25%にも及んだであろうと述べている³⁷⁾。米澤の研究は、朝鮮特需の産業に対する影響が大であったとする通説を確認したものであるが、本稿も基本的にこの評価を受け入れている。

自動車産業 まず、特需からもっとも大きな直接的な利益を得た産業として、自動車産業を取り上げよう。

戦後自動車産業の復興は、朝鮮特需を抜きには語れない。

1950年7月10日に、米陸軍第8軍調達部から日産、トヨタ、いすゞの自動車3社に対して正式発注の内示があり、50年7月末、8月、51年3月の3次にわたって正式契約が結ばれた³⁸⁾。警察予備隊向けに米軍が買い上げた車輛(約1,600台)を含めて、1951年6月までに契約・納入された台数は1万1,940台であった(表5)。完成自動車の特需は、基本的にこの3次で終了し、その後の自動車企業に対する発注は主として修理だけであった。特需車輛は、軍用トラック、ダンプ・トラック、カーゴ・トラック、

35) 通商産業大臣官房調査統計部『昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析』創文社、1962年、別表。

36) 前掲米澤論文。ほかに特需の経済効果に関する包括的な分析としては、「特需の経済効果」(昭和28年1月13日 経済安定本部)、「特需の経済効果の要点(2)」(昭和28年4月9日 経済安定本部)(前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻所収)があるが、マクロ的データが中心であり、産業別効果は分析していない。

37) 貿易の減少については、朝鮮戦争が起きなかった場合には輸出が10%減少するという仮定で計算しているが、10%という数字にはとくに根拠がないので、この推計の信頼性は高くない。

38) 日本自動車工業会編『日本自動車産業史』同会、1988年、p. 91。

1950年代の特需について(1)

表4 特需および輸出依存度(1951年)

| | 特需／国内生産額 (%) | 輸出／国内生産額 (%) |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1. 農 林 水 産 | 0.05 | 0.91 |
| 2. 石 炭 ・ 亜 炭 | 2.28 | 0.04 |
| 3. 原油 ・ 天然ガス | 0.00 | 0.00 |
| 4. 金属 ・ 非金属鉱物 | 0.15 | 0.60 |
| 5. 食 料 品 | 0.24 | 1.88 |
| 6. 天然繊維紡績 | 0.26 | 8.73 |
| 7. 化学繊維紡績 | 0.00 | 8.92 |
| 8. 織物繊維製品 | 3.12 | 23.20 |
| 9. 紙 ・ パルプ | 0.28 | 2.67 |
| 10. 製材木製品 | 4.35 | 4.01 |
| 11. 雑 貨 | 0.89 | 6.27 |
| 12. 石 炭 製 品 | 0.00 | 0.02 |
| 13. 石 油 製 品 | 0.32 | 0.00 |
| 14. 化 学 肥 料 | 2.61 | 1.92 |
| 15. 基礎中間化学製品 | 0.91 | 3.15 |
| 16. 最終化学製品 | 1.26 | 1.97 |
| 17. 窯 業 土 石 | 1.20 | 13.35 |
| 18. 鉄 鋼 一 次 製 品 | 0.00 | 0.35 |
| 19. 鑄鍛鋼圧延鋼材 | 1.26 | 8.83 |
| 20. 金属二次製品 | 8.38 | 8.18 |
| 21. 非 鉄 金 属 | 0.62 | 8.98 |
| 22. 産業用一般機械 | 0.33 | 5.41 |
| 23. 精 密 機 械 | 2.80 | 22.34 |
| 24. 産業用電気機械 | 1.76 | 3.51 |
| 25. 民生用軽電機械 | 0.00 | 0.00 |
| 26. 自 動 車 | 11.61 | 1.06 |
| 27. 船 舶 ・ 車 両 | 2.22 | 6.13 |
| 28. 建 築 | 0.00 | 0.00 |
| 29. 土 木 | 0.00 | 0.00 |
| 30. 商 業 | 0.96 | 4.46 |
| 31. 運 輸 | 2.37 | 11.59 |
| 32. 電 力 | 0.00 | 0.00 |
| 33. サービス ・ その他 | 5.00 | 0.40 |
| 34. 屑 | 1.69 | 0.00 |
| 35. 分 類 不 明 | 2.07 | 6.39 |
| 36. 合 計 | 1.82 | 4.78 |

[出所] 米澤義衛「朝鮮特需の産業関連分析」『青山経済論集』第45巻第4号(1994年3月) p. 46。

1950年代の特需について(1)

表5 朝鮮特需向け車両内訳

| 企業名 | 受注年月日 | 台数 | 納期 |
|---------------|------------|--------|------------------|
| 日産 | 1950年8月12日 | 2,915 | 1950年9月—1951年2月 |
| | 1951年3月1日 | 1,106 | |
| | 1951年4月30日 | 304 | 1951年3月—1951年6月 |
| | 合計 | 4,325 | |
| トヨタ | 1950年7月31日 | 1,000 | 1950年8月—1951年2月 |
| | 1950年8月12日 | 2,329 | |
| | 1951年3月1日 | 1,350 | 1951年3月—1951年6月 |
| | 合計 | 4,679 | |
| いすゞ | 1950年7月31日 | 320 | 1950年8月—1951年2月 |
| | 1950年8月29日 | 515 | |
| | 1951年1月5日 | 441 | 1951年3月—1951年5月 |
| | 合計 | 1,276 | |
| 警察予備隊向け 日産 | 1950年11月— | 210 | 1950年12月—1951年2月 |
| | 1951年3月1日 | 500 | 1951年3月—1951年6月 |
| トヨタ | 1950年11月— | 230 | 1950年12月—1951年2月 |
| | 1951年3月1日 | 720 | 1951年3月—1951年6月 |
| | 総計 | 11,940 | |

[注] 特需全体の金額は不明であるが、第1回受注分(納期1950年9月—1951年2月)7,059台(日産2,915台、トヨタ3,329台、いすゞ835台)の総額は45億4,000万円(1,260万ドル)であった。

[出所] 日本自動車工業会編『日本自動車産業史』同会、1988年、p.91(原資料は、『自動車年鑑』(昭和26年版・27年版)、『日本経済新聞』1951年5月3日)。

ウォータータンク・トラックなどのトラックであった³⁹⁾。

年間約1万2,000台という特需の規模は、現在の自動車生産の水準から見れば微々たるものにすぎないが、1950年10月～51年6月の普通車販売台数の49%を占めたことから明らかなように⁴⁰⁾、当時の生産規模からすればきわめて大量の発注であったのである。

ドッジ・ラインの不況で経営が悪化し、1949年～50年上半期にかけて大幅な人員整理を実施するような状況にあった自動車企業各社(1949年9月26日いすゞ自動車、同年10月5日日産自動車、50年4月22日トヨタ自動車³⁸⁾)

39) 『トヨタ自動車30年史』同社、1967年、pp.324-325。

40) 前掲『日本自動車産業史』p.91。

1950年代の特需について (1)

人員整理を発表⁴¹⁾)は、特需によって息を吹き返した。日産、トヨタの両社は、1950年上期には無配であったが、1950年下期、51年上期には、20%～30%の配当を実現した⁴²⁾。

特需は企業業績の改善をもたらしただけでなく、政府や日本銀行の政策や、世論一般の自動車産業に対する見方を変化させた。一万田日銀総裁が、「輸出を伸ばすといっても国際分業の建前にそうべきで、たとえば日本で自動車工業を育成しようとする努力することは意味をなさぬ」と発言したのは、朝鮮戦争勃発のわずか2ヵ月前の1950年4月12日のことであった⁴³⁾。自動車産業を育成しようという声は、朝鮮戦争前には弱かった。

特需産業として自動車産業が重視された結果、1950(昭和25)年下半期には、アメリカから機械設備を輸入するための外貨割当が認められ⁴⁴⁾、また、1951年3月には、1950年度の見返資金の私企業直接投資追加分として7,000万円の融資が、日産、トヨタ、いすゞの3社に対して認められた⁴⁵⁾。

繊維産業 つぎに、特需の間接的効果が大きかった産業の代表として、「糸へん景気」に沸いた繊維産業を見てみよう。

特需物資に占める繊維産業のなかで、繊維製品が占める割合が大きかったことは、前に見たとおりである。しかし、それは製品の売上において、特需の比重が大きかったこと意味するわけでない。繊維産業のなかで、特需により直接的な利益を受けたのは、土嚢用麻袋の素材を生産する製麻業だけであり、綿業や合成繊維などの主力繊維産業では、輸出と内需の急増による間接的な効果の方がはるかに大きかった。

41) 前掲『トヨタ自動車30年史』pp. 289-290。

42) 前掲『日本自動車産業史』p. 95。

43) 前掲『トヨタ自動車30年史』p. 315。

44) 前掲『日本自動車産業史』p. 92。

45) 『日産自動車30年史』同社、1965年、p. 235。

1950年代の特需について(1)

表6 繊維製品の輸出と内需

(単位 100万ポンド)

| 年次 | 総需要量 | 輸出 | 内需 |
|----------|---------------|--------------|--------------|
| | % | % | % |
| 1934—36年 | 1,987 (100.0) | 1,165 (58.6) | 822 (41.4) |
| 1946 | 214 (100.0) | 23 (10.7) | 191 (89.3) |
| 47 | 365 (100.0) | 147 (40.3) | 218 (59.7) |
| 48 | 414 (100.0) | 151 (36.5) | 263 (63.5) |
| 49 | 561 (100.0) | 287 (51.2) | 274 (48.8) |
| 50 | 861 (100.0) | 396 (46.0) | 465 (54.0) |
| 51 | 1,302 (100.0) | 530 (40.7) | 772 (59.3) |
| 52 | 1,498 (100.0) | 384 (25.6) | 1,114 (74.4) |
| 53 | 1,856 (100.0) | 525 (28.3) | 1,331 (71.7) |
| 54 | 2,020 (100.0) | 604 (30.0) | 1,416 (70.0) |
| 55 | 2,212 (100.0) | 682 (30.9) | 1,530 (69.1) |

[注] 輸出には特需が含まれる。

[出所] 日本繊維協議会編『日本繊維産業史—総論篇—』1958年, p. 122 (原資料は通産省『繊維統計年報』)。

朝鮮戦争勃発と同じ時期に実施された、繊維産業の設備統制撤廃も生産拡大を刺激した。綿紡績は1950年6月、毛紡績とスフ紡績は7月、化学繊維は10月に、GHQ/SCAPによって設備の上限が撤廃された。6月に400万錘の枠が撤廃された綿紡績業では、「新々紡」と呼ばれる新規参入業者が相つぎ、1951年末には国内の紡錘数は600万錘を突破した⁴⁶⁾。また、1951年には綿織物輸出量は世界第1位を記録した。

繊維産業の好調には、輸出の増進以上に、内需拡大の果たした役割が大きかったように思われる。1950年から52年にかけては、内需の伸びが、輸出(特需を含む)の伸びを上回った(表6)。

1951年上期の法人所得ベストテンの大部分は、繊維企業で占められた⁴⁷⁾。紡織業の企業は、平均して、1950年下期40.57%、51年上期40.00%

46) 通商産業省編『通商産業政策史』第3巻, 通商産業調査会, 第4章第3節「軽工業の再建」(阿部武司執筆), pp. 598-601。

47) 東洋紡株式会社『百年史』上, 1986年, p. 408。

もの高配当を実現した⁴⁸⁾。

中小の化学繊維織物業の場合には、アジア地域を中心に輸出が伸び⁴⁹⁾、いわゆる「ガチャマン景気」(織機がガチャッと動くたびに1万円になるほどの好景気の意)を現出した⁵⁰⁾。しかし、人絹糸の高騰は著しく、「原糸高の製品安」の状況に置かれ、必ずしも安定した利益を得られたわけではなかった⁵¹⁾。人絹糸相場(人絹ビス糸120D, 100ポンド)は、6月末に1万9,400円だったのが、8月8日には4万5,000円にまで値上がりし、8月24日に通産省が、価格抑制、暴利取締要綱を出すにいたった。オopp取引と呼ばれる、原料糸や織物の投機的取引も横行し、ブームに拍車をかけた⁵²⁾。1951年2~3月には原料糸不足が深刻化し、福井県などで「糸よこせ運動」が起きたほどであった⁵³⁾。

鉄鋼業 「糸へん景気」と並び称されるのが、「金へん景気」である。

金属・金属製品は、1950年6月~51年6月の特需総額の1/4を占めた。しかし、国内鉄鋼生産量に対する特需の比重は、1950年度に6.2%であり、さして高くはなかった⁵⁴⁾。しかし、海外需要だけを取り出すならば、戦後いち早く輸出産業として復活した繊維産業とくらべ、鉄鋼の輸出はまだ活発ではなかったのが、特需は輸出を補完する役割を果たした(表7)。

特需用の鉄鋼製品は、一次製品がレール、小型棒鋼、大型形鋼、鋼矢板など、二次製品が有刺鉄線、ドラム缶、釘などであった。

48) 三菱経済研究所『本邦事業成績分析』(昭和27年下期~28年上期), p. 28。

49) 日本化学繊維協会編『日本化学繊維産業史』1974年, pp. 410-413。

50) 大島栄子『見附織物のあゆみ』見附織物工業協同組合, 1989年, pp. 399-404。

51) 福井県繊維協会編『福井県繊維産業史』1971年, pp. 336-341。

52) オopp取引については、公正取引委員会経済部調査課編『繊維商社の集中と系列化』1956年, pp. 49-50が詳しい。

53) 前掲『福井県繊維産業史』p. 339。

54) 「特殊需要の最近の傾向について(朝鮮動乱勃発2ヵ年間の回顧)」(昭和27年7月21日 経済安定本部) 前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, p. 291。

1950年代の特需について (1)

表7 鉄鋼特需と輸出

(単位 1,000トン)

| 年 月 | 特 需 | | | |
|----------|-------|-------|--------|-------|
| | 一次製品 | 二次製品 | 半製品その他 | 計 |
| 1950年 7月 | 0.03 | 0.03 | — | 0.06 |
| 8月 | 10.40 | 6.00 | — | 16.40 |
| 9月 | 36.70 | 6.00 | 2.20 | 44.90 |
| 10月 | 24.10 | 10.20 | 2.20 | 36.50 |
| 11月 | 17.00 | 4.10 | 0.05 | 21.15 |
| 12月 | 16.20 | 3.00 | 3.10 | 22.30 |
| 1951年 1月 | 30.20 | 10.10 | 1.60 | 41.90 |
| 2月 | 9.40 | 0.50 | 1.50 | 11.40 |
| 3月 | 7.70 | 7.10 | 0.30 | 15.10 |

| 年 月 | 輸 出 | | | |
|----------|-------|-------|--------|--------|
| | 一次製品 | 二次製品 | 半製品その他 | 計 |
| 1950年 7月 | 27.00 | 12.00 | 28.00 | 67.00 |
| 8月 | 29.00 | 7.00 | 24.00 | 60.00 |
| 9月 | 48.00 | 6.00 | 12.00 | 66.00 |
| 10月 | 57.00 | 11.00 | 12.00 | 80.00 |
| 11月 | 69.00 | 12.00 | 23.00 | 104.00 |
| 12月 | 61.00 | 12.00 | 18.00 | 91.00 |
| 1951年 1月 | 29.00 | 9.00 | 2.00 | 40.00 |
| 2月 | 56.00 | 10.00 | 5.00 | 71.00 |
| 3月 | 72.00 | 16.00 | 8.00 | 96.00 |

[出所] 日本鉄鋼連盟編『戦後鉄鋼史』1959年, pp. 88-89より作成。

鉄鋼輸出は、世界的な鉄不足や思惑取引により急増し、輸出量は、1949年の24万トンから50年61万トン、51年102万トンに増大した。棒鋼の国際価格は、アントワープFOB価格が特需開始から1年間で3倍にも高騰した⁵⁵⁾。

特需による鉄鋼ブームのなかで、鉄鋼企業は、通産省の「昭和26年度鉄鋼生産目標400万トン」に呼応して、1950年秋から51年初めにかけて、

55) 『日本鉄鋼輸出組合20年史』1974年, pp. 375-377。

設備拡張計画を立てた。これらの案をもとに、「鉄鋼第一次5カ年計画」(1952年2月)が策定された⁵⁶⁾。朝鮮戦争は、3次に亘る鉄鋼合理化計画の端緒をつくったと言えよう。

特需景気による鉄鋼生産の拡大により、戦後鉄鋼業の抱える弱点はいつそう明瞭になった。原料炭については、中国貿易が禁止されたため、戦前から輸入していた優良な開瀾炭の輸入が不可能になり、アメリカからの輸入に頼らねばならなくなった⁵⁷⁾。鉄鉱石も、当面はアメリカから輸入したが、コストの面で、東南アジアからの輸入を促進する必要性が強まった。1951年～51年の「日米経済協力」構想の柱の1つとして、東南アジアの資源開発が立てられた理由の一端は、鉄鉱石入手の緊急性にあった⁵⁸⁾。

建設業 建設業の場合は、特需との関係において、他の産業と異なる特色がある。

まず第1に、建設業に対する在日米軍(連合国軍)の需要は、占領初期においてすでに巨額に上っており、朝鮮戦争によって活況を呈したわけではなかった。特需は、占領の後半期に入ってから、とくにドッジ・ラインの施行によって、顕著に減少し始めた米軍の発注を回復させる効果を持った。

自動車産業の場合も、占領初期から在日米軍の需要はあったが、それは修理作業に限られており、規模の点で朝鮮特需とは比べものにならないほど小さかった。

これに対して、建設業の場合は、占領初期においては、占領軍から仕事の大半を得ていた。占領軍工事は、日本の建設工事予算の2/3までをしめ、土建業者の仕事の5割から9割が、占領軍関係の工事であった⁵⁹⁾。

56) 日本鉄鋼連盟編『日本鉄鋼史』1959年、pp. 124-127。

57) 前掲『通商産業政策史』第3巻、第4章第2節「重化学工業の再建」(岡崎哲二執筆)、p. 541。

58) 前掲『戦後鉄鋼史』pp. 130-135。

1950年代の特需について (1)

表8 朝鮮戦争勃発直後の1億円以上の特需工事

| SPB管内別 | 設営場所 | 工事内容 |
|---------|--------|----------------------------|
| 札幌 | 千歳 | 滑走路、走行路の模様替えおよび付属設備の建設工事 |
| 仙台 | 八雲 | 飛行場および付属設備の建設工事 |
| | 三沢 | 分散地域付帯施設建設工事 |
| | 新潟 | 滑走路、誘導路、排水路工事 |
| 東京 | 木更津 | 飛行場施設の新設および拡充工事 |
| | 横田 | 給油装置工事 |
| 横浜 | 厚木 | 飛行場施設の新設および拡充、飛行場の改造およびPOL |
| | | 新設工事、基地舗装工事、滑走路誘導路排水路整備工事 |
| 呉 福岡 | 追浜 | 建物修理工事 |
| | 美保 | 滑走路の拡張・舗装および付帯工事 |
| | 板付 | 滑走路および給油設備工事 |
| | 西戸崎 | 既設建物の病院改造工事 |
| | 佐世保岬地区 | 崎部水上機基地滑走路増設工事 |

[注] SPBは特別調達庁の略。

[出所] 調達庁編『占領軍調達史 部門編 -工事-』1959年, pp. 248-249より作成。

ドッジ・ラインの時期に、占領軍関係工事件数(大工事関係完了PD件数)は、1948年の1,288件から、49年には679件に減少していたが、朝鮮戦争の結果、50年には906件に回復した⁶⁰⁾。建設関係特需契約高は、1951年7月1日までに1,130万ドル(約40億円)となっている。朝鮮戦争勃発直後の1億ドル以上の工事としては、千歳、三沢、厚木、板付などの飛行場拡張工事が目立つ(表8)。

第2の特徴は、朝鮮特需に先立って、沖縄基地建設工事の発注が始まっていたことである。

沖縄の軍事基地化の方針は、1948年3月25日の「米国の対日政策に関する勧告」(PPS28)により提起され、その改定案のNSC 13/2(1948年5月

59) 『鹿島建設百三十年史』上, 1971年, p. 367。

60) 調達庁編『占領軍調達史 部門編 -工事-』1959年, p. 403。

1950年代の特需について (1)

26日)を経て、NSC 13/3 (1949年5月6日)において、アメリカ政府の政策として正式に確定した。沖縄基地化のための予算5,800万ドルは、1950米会計年度に計上された⁶¹⁾。基地建設の第1回入札は、1950年4月に実施された⁶²⁾。このように、沖縄の基地建設は、朝鮮戦争以前に計画されていたのであるが、建設工事が実施された時期は、朝鮮戦争と時期的に重なることになった。

日本銀行の推計によれば、1951年6月までのドル払い支払工事発注額は、朝鮮向け(組立式キャンプ、木橋等)13億円、日本本土(主として飛行場建設)30億円、沖縄(軍事基地建設)160億円の計203億円(5,600万ドル)にのぼった⁶³⁾。

輸送業 海運関係では、国連軍による船舶の傭船は、戦争の開始と同時に、外航船舶を中心に飛躍的に伸びた⁶⁴⁾。しかし、戦争勃発直後の7月の66隻をピークに、10月以降は、急減し、1951年5月には19隻にまで落ち込んだ(図8)。

一般の船舶の需要もほぼ同じ推移を示した。欧米諸国が戦略貯蔵用物資を大量に買付けたこと、日本の原料輸入先が中国からアメリカ等に転換したために輸送距離が伸びたことなどから不定期船運賃は急上昇し、1951年5月には朝鮮戦争前の3倍の水準にまで達した。しかし、マリク休戦提案とともに運賃は下がり始め、52年に暴落し、朝鮮戦争の前の水準にま

61) 前掲『戦後沖縄経済史』pp. 120-123, 179- 182。

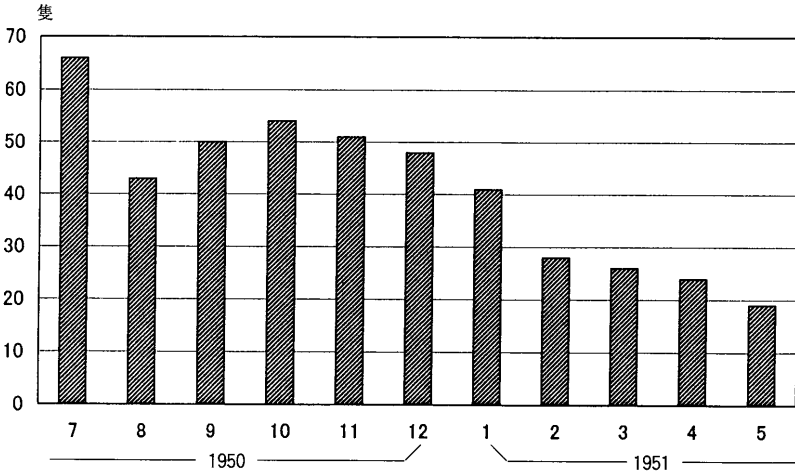
62) 沖縄基地工事の入札は、沖縄工務区東京支所(Tokyo Sub-office, Okinawa Engineer District Ryukyu Command)が実施した(渡辺清『特需契約とその実務』産業経済新聞社、1951年、p. 22)。

63) 「朝鮮動乱停止に伴う産業界の動向(追補)―特需産業を中心として―」(日本銀行調査局 昭和26年7月23日)前掲『日本金融史資料 昭和統編』第14巻、1983年、p. 456。

64) 「朝鮮動乱に伴う特殊需要について―動乱勃発後半年分―」(昭和26年1月経済安定本部情報連絡会)前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻、pp. 133-134

1950年代の特需について (1)

図8 特需による MSTs (米軍海上輸送部) 備船の推移 (1950年7月~51年6月)



[出所] 「朝鮮動乱に伴う特殊需要について—動乱勃発1ヵ年分—」(昭和26年7月2日 経済安定本部) 総合研究開発機構 (NIRA) 戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, 日本経済評論社, 1995年, 所収。

で下がった⁶⁵⁾。

他方、鉄道貨物輸送は、戦争勃発後、ほぼ漸増傾向を示し1950年7月の約46万トンから、1951年6月の約82万トンにまで増大した(図9)。1951(昭和26)年度第4四半期(1951年1月~3月)の使用貨車数は1日平均1,440輛、国鉄全使用貨車の17%を占め、一般貨物輸送を圧迫するに至った⁶⁶⁾。

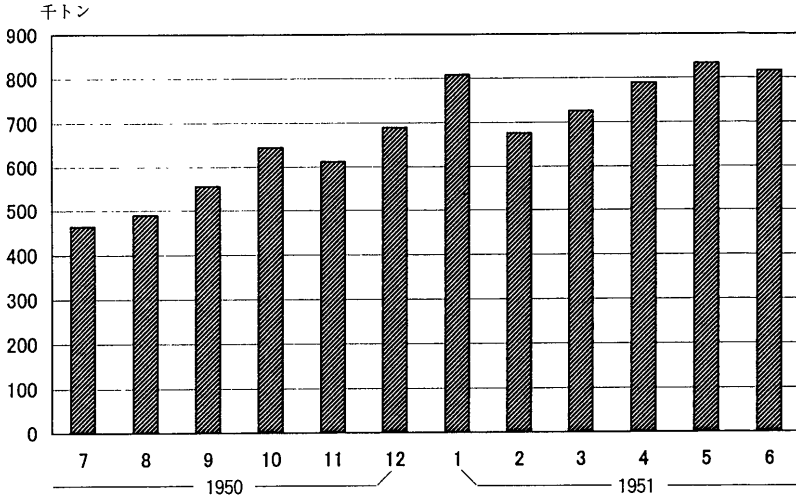
商社 輸入ブームは、1951年1~3月に頂点に達し、綿花や「新三品」(油脂・皮革・ゴム)を中心に、投機的な取引が行われた。結果的には、もっ

65) 『現代日本海運史』日刊海事通信社, 1961年, pp. 400-401, 三和良一『占領期の日本海運』日本経済評論社, 1992年, pp. 176-178, pp. 208-210。

66) 「朝鮮動乱に伴う特殊需要について—動乱勃発後1ヵ年分—」(昭和26年7月2日 経済安定本部) 前掲『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻, p. 217。

1950年代の特需について（1）

図9 特需貨物輸送トン数の推移（1950年7月～51年6月）



【出所】「特殊需要の最近の傾向について（朝鮮動乱勃発2ヵ年間の回顧）」（経済安定本部）総合研究開発機構（NIRA）戦後経済政策資料研究会編『経済安定本部 戦後経済政策資料』第26巻，日本経済評論社，1995年，所収。

とも国際的に価格が高騰していた時に，大量に物資を買い付け，その後の価格下落時に巨額の損失を抱え込む結果を招いた。1950～51年の商社の活動は，特需景気の投機的側面を集中的に反映している。

「新三品」の1つである皮革は，1950年5月までに牛革に関する配給・消費・価格の統制が一切廃止されたことから，戦後，原革の入手難に悩んできた業者が買付に殺到したために，1951年1～3月の最高値の時に輸入量がピークに達する結果となった⁶⁷⁾。

生ゴムの場合には，朝鮮特需による自動車タイヤ，チューブ，履物などが大量発注が引き金となって，ゴム工業は活況を呈し，生ゴムの需要が急増した⁶⁸⁾。世界的な原料獲得競争による原料難，価格上昇に煽られて，1951年1～3月に備蓄を目的とした大量の生ゴムの買付を行った。しかし，3

67) 『日本皮革株式会社五十年史』1957年，pp. 338-341。

68) 日本ゴム工業会編『日本ゴム工業史』第3巻，東洋経済新報社，1971年，

月6日にアメリカが備蓄買付停止を声明すると、一転して生ゴム価格は急落した。

1951年春の「新三品」の暴落は、投機的取引を行っていた繊維系商社に大きな打撃を与えた。51年夏には、貿易商社は、「新三品」などの値下がりした輸入物資を抱え、資金難にあえいでいたところへ、綿糸布など輸出滞貨も累増して、苦境に立たされた。通産省の概算では、51年8月現在で、輸入滞貨の値下がり損約180億円(大豆63億円、生ゴム50億円、原皮23億円など)、輸出滞貨の値下がり損約60億円(綿布43億円、化繊15億円など)と推定された⁶⁹⁾。

商社は、商業手形の繰り回し、ユーザンス期限後のスタンプ手形利用などによって、経営悪化を糊塗した結果、7月の景気沈滞期に破綻は表面化せず、11月になってから中小商社の破綻が表面化した⁷⁰⁾。大商社の整理は、年を越して52年春に決着がついた。江商、高島屋飯田、兼松の三社は、日銀の融資斡旋制度により⁷¹⁾、救済措置を受けた⁷²⁾。なお、その他の有力商社の伊藤忠、丸紅、日綿、東綿などは、紡績会社、銀行が債務を棚上げすることにより救済された⁷³⁾。

pp. 161-164。

- 69) 「商社と紡績会社に金融難はどう響く」『東洋経済新報』1951年8月18日号、p. 57。
- 70) 「最近に於ける繊維商社等の倒産に付て」(昭和26年12月5日 日本銀行調査局)前掲『日本金融史資料 昭和統編』第15巻、pp. 206-213。
- 71) 1952年の商社救済に、日銀融資斡旋制度が用いられたことについては、「融資斡旋の沿革」(昭和34年1月27日 日本銀行調査局)前掲『日本金融史資料 昭和統編』第9巻、p. 298 参照。
- 72) 日銀は、市中銀行の商社3社に対する棚上げ分を別枠とし、第2次高率適用外とした。その結果、商社は損失額を長期償還することが可能となった。損失額は、江商12億円、高島屋飯田19億円、兼松16億円であった(『金融財政事情』1952年5月26日号、pp. 12-13)。
- 73) 『金融財政事情』1952年5月5日号、pp. 8-9、5月26日号、pp. 12-13、「商社整理の裏ばなし」『エコノミスト』1952年4月11日号、pp. 38-39、「丸紅本史」1984年、pp. 12-14。

1950年代の特需について (1)

企業収益と株価の推移 企業収益の動向を、全国主要企業を対象とした三菱経済研究所『本邦事業成績分析』によって見てみよう (表9)。

全産業の利益率は、1950年上期には、朝鮮戦争前の49年下期を4.69ポイント上回ったが、さらに、50年下期には50年上期の2倍を越える29.74%に達した。朝鮮戦争の効果は、50年上期から51年下期まで2年間にわたって看取できる。業種別に見ても、50年下期ないし51年上期に

表9 業種別自己資本利益率

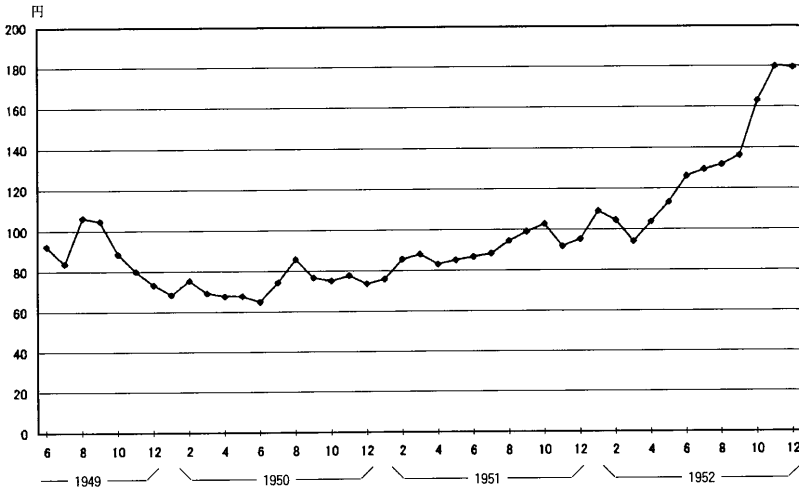
| 業 種 | (%) | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 1949年下 | 1950年上 | 1950年下 | 1951年上 | 1951年下 | 1952年上 | 1952年下 |
| 産業一般 | 8.67 | 13.33 | 29.74 | 18.15 | 12.46 | 9.83 | 8.46 |
| 製造業 | 9.92 | 14.92 | 34.59 | 31.18 | 21.08 | 14.61 | 12.46 |
| 食料品 | 14.56 | 12.64 | 16.45 | 17.98 | 20.27 | 22.14 | 25.63 |
| 紡織 | 15.47 | 31.04 | 60.06 | 43.37 | 23.36 | 13.85 | 9.45 |
| 紙及び類似品 | 11.01 | 24.45 | 41.67 | 55.98 | 36.95 | 16.98 | 14.64 |
| 化学工業 | 13.59 | 11.20 | 12.02 | 19.18 | 14.40 | 12.72 | 12.00 |
| ゴム及び皮革製品 | — | — | 42.75 | 29.65 | 10.33 | 6.70 | 16.26 |
| ガラス及び土石製品 | 16.34 | 14.49 | 24.32 | 27.33 | 28.39 | 21.89 | 19.51 |
| 第一次金属 | 5.16 | 7.83 | 22.93 | 23.56 | 15.67 | 9.21 | 5.65 |
| 金属製品 | 17.48 | 19.67 | 23.49 | 16.89 | 12.93 | 13.37 | 13.98 |
| 機械製造業 | -29.33 | 5.69 | 15.38 | 22.74 | 17.72 | 13.51 | 12.62 |
| 電気機械器具 | -7.48 | -2.36 | 19.08 | 23.14 | 26.65 | 23.29 | 22.14 |
| 輸送用設備 | -3.12 | -14.49 | 15.20 | 17.24 | 19.39 | 22.40 | 20.33 |
| 精密機械 | 13.15 | -10.96 | 23.46 | 19.71 | 11.95 | 20.03 | 20.93 |
| 鉱業 | 11.18 | 13.10 | 25.25 | 27.22 | 27.07 | 17.93 | 10.71 |
| 漁業 | 0.21 | 8.21 | -8.10 | 9.86 | 11.80 | 6.48 | 18.14 |
| 建設業 | -7.86 | 10.06 | 10.41 | 16.24 | 1.60 | 27.78 | 27.18 |
| 卸売・小売業 | 16.24 | 25.60 | 46.45 | 18.65 | -24.42 | -11.06 | 19.95 |
| 不動産 | 3.35 | 5.23 | 6.64 | 7.44 | 9.55 | 11.29 | 14.75 |
| 運輸通信その他公益事業 | 5.58 | 4.20 | 7.92 | 1.42 | 0.29 | 2.26 | 1.64 |
| サービス業 | -53.22 | 1.78 | 11.70 | 12.40 | 22.38 | 17.50 | 9.33 |

[注] ゴシックは1949年下～52年下の最高値

[出所] 三菱経済研究所『本邦事業成績分析』より作成。

1950年代の特需について (1)

図10 平均株価の推移



[注] 上場株式の平均株価。

[出所] 野村証券株式会社調査部『証券統計要覧』(昭和28年度版) p. 23より作成。

利益率がピークに達している業種が多い。

とくに繊維産業は、1950年下期に60.06%という高い利益率を記録し、「糸へん景気」を企業利益の面でも裏付けている。

株価は、企業利益上昇にすぐには反応しなかった。株式ブームが起きたのは、特需景気も一段落した1952年のことであった。

ドッジ・ラインの引き締め政策、再建整備企業の株式の大量発行などにより、1949年後半に暴落した株価は、50年前半も低迷しつづけた(図10)。朝鮮戦争の勃発も株価上昇の引き金とはならず、株価は、1950年7月6日に、東京株式取引所開所以来の最低値(東京市場225種の単純平均株価62円30銭)をつけた⁷⁴⁾。その後7月11日、12日には「熱狂相場」になり⁷⁵⁾、8

74) 小林和子『産業の昭和史10 証券』日本経済評論社、1987年、p. 92、山一証券株式会社調査部編『証券市場再建譜』1952年、p. 140。

75) 『日本経済新聞』1950年7月13日。

1950年代の特需について (1)

月 21 日に 84 円 4 銭まで上昇したものの、上昇局面は長くは続かなかった。株価は、その後下落、低迷し、「秋高相場も期待外れ」に終わり⁷⁶⁾、1950 年末にも単純平均株価は 72 円台にとどまった。明らかに市場は、朝鮮戦争の行方を不安視していた。

その後も、株価上昇のペースは緩やかであり、ようやく、1951 年半ばから上昇に転じたのである。

株価が、企業収益の増大に敏感に反応しなかった大きな原因は、証券市場が未整備なことにあつた⁷⁷⁾。戦後、1949 年 5 月に再開された証券取引所が、ようやく流通市場としての機能を果し始めたのは、1951 年 6 月の信用取引（レギュラー・ウエイ）の開始、同じく 51 年 6 月の投資信託の再開（投資信託法公布施行）以降であつた⁷⁸⁾。

[付記] 本稿は、2002 年度成城大学特別研究助成による研究「1950 年代における『特需』の経済史的研究」の成果の一部である。

76) 『東洋経済新報』1950 年 11 月 11 日号, p. 8。

77) 「昭和 25 年の株式市場の回顧と問題点」(昭和 26 年 3 月 日本銀行調査部 前掲『日本金融史資料 昭和統編』第 8 巻, pp. 779-780。

78) 『山一証券史』1958 年, pp. 416-422。